

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設整備措置	微小粒子状物質測定機器整備事業	富山県	1,779,624	1,779,624	
2	地域活性化措置(地場産業支援事業)	デザインセミナー開催事業	富山県	1,200,000	1,200,000	
3	地域活性化措置(地域資源利用魅力向上事業)	羽田エアポートアドビジョン富山県PR事業	富山県	3,596,400	3,596,400	
4	公共用施設整備措置	富山県立山博物館展示ケース購入事業	富山県	8,316,000	8,316,000	
5	地域活性化措置(地場産業支援事業)	新幹線開業等消費・商業影響調査事業	富山県	3,750,000	3,750,000	
		5事業	計	18,642,024	18,642,024	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設整備措置	微小粒子状物質測定機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	小杉太閤山大気汚染常時観測局(射水市中太閤山17-1)			
交付金事業の概要	<p>大気汚染防止法により都道府県には大気汚染の状況の常時監視が義務付けられている。 富山県では9基の微小粒子状物質測定機器を配備し、県内の大気汚染の状況の常時監視にあたっており、環境基準の達成状況を評価するほか、高濃度時(日平均値70μg/m³を超えると予想されるとき等)には県民に対して速やかに注意喚起を行うこととしている。 本事業は耐用年数を超過し、不具合の発生していた微小粒子状物質自動測定機を整備するものである。</p>			
総事業費	1,779,624 円	交付金充当額	1,779,624 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	1,779,624 円	
交付金事業の成果目標	大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視について、本事業により測定精度の高い機器を導入し、大気汚染の監視体制を維持することにより、県民の健康を保護するとともに、生活環境の保全を図る。			
交付金事業の成果指標	誤差及び欠測のない大気汚染の常時監視を24時間365日連続して行うこと。			
交付金事業の成果及び評価	小杉太閤山局の微小粒子状物質測定機器の整備(平成28年9月末)により、10月以降の機器の不具合等による1時間値の欠測が0回となり、県民の健康を守るための常時監視を適切に行うことができた。(平成27年度の同時期(10月~3月)の1時間値の欠測回数は50回) 今後も引き続き監視体制を維持することにより、県民の健康を守り、生活環境の保全を推進してまいりたい。			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	微小粒子状物質自動測定機の整備	指名競争入札	株式会社ケンテック	1,779,624 円
			計	1,779,624 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	地域活性化措置(地場産業支援事業)	デザインセミナー開催事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	県内			
交付金事業の概要	イタリア等で活躍する講師を招いたセミナーやデザイン展等を開催することによって、デザインの重要性の普及啓発や企業のデザイン開発の活性化に資する。			
総事業費	1,200,000 円		交付金充当額	1,200,000 円
			うち文部科学省分	—
			うち経済産業省分	1,200,000 円
交付金事業の成果目標	県内産業を活性化させるためには、県内のものづくり技術の集積を活かし、デザインを活用した魅力的な商品開発や海外展開を図ることが必要である。このため、本交付金を活用し、デザイン先進地であるイタリア・ミラノ等との交流・連携を県内企業に幅広く周知し、県内企業の海外進出を目指した挑戦的なデザイン開発を活性化させることにより、県内産業の活性化を図るとともに、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進することとしている。			
交付金事業の成果指標	本交付金事業においては、県内企業関係者等を対象とし、海外とのデザイン・ビジネス交流実績のある講師を招いて、デザインセミナーを開催するとともに、セミナー講師が携わった商品等を紹介する展示会を開催し、100名以上の参加を目指す。			
交付金事業の成果及び評価	<p>県内ものづくり企業を対象に、日本とイタリア等のデザイン、ビジネスの交流について紹介するセミナー及び展示会を開催した。目標を上回る計146名が参加し、海外とのデザイン、ビジネス交流に対する普及啓発を図った。今後とも引き続き、県内企業の海外進出を目指した挑戦的なデザイン開発を活性化させることにより、県内産業の活性化を図るとともに、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進してまいりたい。</p> <p>○デザインセミナー開催事業 県内ものづくり企業を中心に、日本とイタリア等のデザイン、ビジネスの交流について、イタリア等海外との交流実績のある講師を招いてセミナーを開催した。下記のとおり、3回セミナーを開催し、計146名が参加した。 【第1回】 コンテンポラリーと伝統の間のモノ作り <日時> 平成28年4月27日(水)18:30~20:00 <場所> 富山県産業高度化センター <講師> 村瀬 弘行氏(クリエイティブディレクター、suzusan e.K. 代表) <参加者数> 29名 【第2回】 高岡銅器 伝統的着色技法の可能性 <日時> 平成28年6月17日(金)19:00~20:30 <場所> ウイング・ウイング高岡 <講師> 折井 宏司氏((有)モメンタムファクトリー・Orii代表取締役) <参加者数> 42名 【第3回】 山奥の地酒「獺祭」を世界ブランドへ <日時> 平成29年2月8日(水)18:30~20:00 <場所> ウイング・ウイング高岡 <講師> 桜井 博志氏(旭酒造㈱会長) <参加者数> 75名</p> <p>○デザイン展示会開催事業 上記セミナーの講師が携わったデザイン商品等のミニ展示会をセミナーに合わせ開催。実際に海外で通用する商品を見て、海外市場を見据えたデザイン開発を学んだ。 【有松・鳴海絞り】 <日時> 平成28年4月27日(水)~29日(金・祝)9:00~20:30 <場所> 富山県産業高度化センター 【高岡銅器 伝統的着色技法の可能性】 <日時> 平成28年6月17日(金)18:30~20:30 <場所> ウイング・ウイング高岡</p>			
	交付金事業の契約の概要			
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	デザインセミナー開催事業委託契約	随意契約	(公社)富山県デザイン協会	1,200,000 円
				計
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	地域活性化措置(地域資源利用魅力向上事業)	羽田エアポートアドビジョン富山県PR事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	羽田空港第2旅客ターミナルビル地下1階ロビー(東京都大田区羽田空港3-4-2)			
交付金事業の概要	<p>羽田空港ターミナルビル内に設置されているデジタルサイネージを活用し、富山県のPR映像を通年放映することにより、羽田空港利用者に富山県の魅力を大々的にアピールするとともに、富山ー東京便の利用を促し、誘客促進や富山県の地域イメージ向上を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用媒体:羽田空港第2旅客ターミナルビル地下1階南北ロビー柱に設置されたデジタルサイネージ(60インチ縦型、20面) ・放映回数:15秒CMを20回/時間、19時間/日(5時~24時)、通年放映。 			
総事業費	3,596,400 円		交付金充当額	3,596,400 円
			うち文部科学省分	—
			うち経済産業省分	3,596,400 円
交付金事業の成果目標	羽田空港ターミナルビル内に設置されているデジタルサイネージに富山県のPR映像を通年放映することにより羽田空港利用者に富山県の魅力を大々的にアピールし、新たな旅客需要を掘り起こすとともに来県リピーター増加を期待する。			
交付金事業の成果指標	羽田空港第2旅客ターミナルビルへの入場者の約4分の1にあたるモノレール利用者約450万人に対し、毎月2,3種類のPR映像やイベント情報を発信する。			
交付金事業の成果及び評価	<p>毎月2、3種類のPR映像を放映し、羽田空港第2旅客ターミナル入場者数の約4分の1にあたる、モノレール利用者約456万人もの方に富山県の様々な魅力をアピールできた。28年度オープンした日本橋とやま館のPRと富山県でのイベントのPRを行うことで、同館の一年間の入館者数は33万人を超え、多くの方に富山県に興味を持ってもらうことができた。また、実際に富山県を訪れた観光客の満足度が上がったことから(9位→8位)、今後のリピーター増加も見込める。</p> <p>28年度に初めて実施したイベント「富山きときと空港リフレッシュキャンペーン」においては、当媒体でのPRにより当初の想定(2,100人)を上回る2,500人あまりの利用客があった。富山県への移住者が増加、企業立地件数も増加傾向にあり、今回のPR事業はかなり効果的であった。</p> <p>今後も引き続き情報発信を行い、誘客促進や富山県の地域イメージの向上を図り、地域産業の振興を推進してまいりたい。</p>			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	放送広告料	随意契約	株式会社ビッグウイング	3,596,400 円
				計
				3,596,400 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	公共用施設整備措置	富山県立山博物館展示ケース購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県[立山博物館](富山県立山町芦峠寺93-1)			
交付金事業の概要	立山博物館では、立山信仰をはじめとする立山の自然・文化・歴史の魅力を紹介している。これまで、立山博物館には機密性の高い展示ケースの整備が十分でなく、企画展等で国宝・重要文化財を借りることが難しかった。そこで、本交付金を活用して、国宝・重要文化財の展示を可能とし、これまで以上に魅力的な企画展の開催をするため、展示ケースを購入した。			
総事業費	8,316,000 円	交付金充当額	8,316,000 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	8,316,000 円	
交付金事業の成果目標	富山県立山博物館で年数回行っている企画展示においては、他の博物館等から借用した文化財も展示されるが、国宝・重要文化財を展示するときは、国の許可を受ける必要がある。そのためには、文化庁が定める温湿度等に係る厳しい展示環境基準を満たさなければならない。そこで、気密性の高い展示ケースを購入し、国宝・重文等の展示への国の許可を得られるようにし、近年の本物志向の観覧者の期待に応えられるようにするもの。			
交付金事業の成果指標	本交付金の事業では、エアタイトケース(行灯型・覗き型各1台)の購入・設置を行います。これにより、文化庁が定める展示環境基準(国宝・重要文化財の公開に関する取扱要項)の達成を目指すとともに、開館30周年記念企画に向けて借用交渉を進め、2点の国宝または重要文化財の借用を目指します。			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、温湿度を一定に保つことができ、また照度も調整できるケースを導入したことから、国宝・重要文化財の公開展示について文化庁の確認を受けることが可能になりました。実際の展示には、ケース設置後約1年間の慣らし期間を経たうえで調整を行い、文化庁の職員による確認を受けることが必要になります。そのための設備が整ったことにより、これまでは借用できなかった展示物の借用交渉が可能となりました。現在、立山博物館が開館30周年を迎える平成33年の記念企画展に向けて、文化的・歴史的な面から充実した展示とすべく交渉を進めています。県民の立山への理解をより深めることができるよう、引き続き立山信仰をはじめとする立山の自然・文化・歴史の魅力を発信し、文化の振興を推進してまいります。			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	備品購入	一般競争入札	(株)インフォ	4,212,000 円
2	備品購入	一般競争入札	(株)インフォ	4,104,000 円
			計	8,316,000 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	地域活性化措置(地場産業支援事業)	新幹線開業等消費・商業影響調査事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	県内			
交付金事業の概要	県内の消費行動及び商業実態の変化を把握するため、過去から概ね3年おきに実施しているが、今回、消費行動及び商業実態の経年変化を把握するための既存の調査内容に加え、北陸新幹線開業や大型商業施設の開業等の影響についての調査を併せて行うもの。			
総事業費	3,750,000 円	交付金充当額		3,750,000 円
		うち文部科学省分		—
		うち経済産業省分		3,750,000 円
交付金事業の成果目標	前回の調査結果と比較するとともに、新幹線及び大型商業施設開業等に伴う影響を消費者、商業者、商店街と異なる立場から分析することで、その課題を抽出し、施策展開のために必要な分析を行なうことにより、効果的な商業・商店街施策の策定に繋げる。			
交付金事業の成果指標	県内在住の16歳から79歳までの男女を対象とした消費者購買動向調査、県内の小売店、飲食店、サービス業者(生活関連サービス業)を対象とした商業者動向調査、県内の全商店街を対象とした商店街実態調査を実施し、調査結果を分析・公表する。			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の調査結果との比較と併せ、新幹線及び大型商業施設開業等に伴う影響を、消費者、商業者、商店街と異なる立場から分析することで、県の商業・商店街支援策の策定に繋がる有効な調査となった。 ・調査結果を商工団体や商業者へフィードバックし、経営方針の見直しや消費者ニーズを踏まえた販売促進の経営戦略の検討材料として活用してもらう。 ・市町村へ調査結果を提供し、市町村間の消費の流出入の実態を知る手段として活用してもらう。 ・今後も調査結果を活かした商業・商店街施策の策定に努めるとともに、消費行動及び商業実態の把握を継続的に実施する。 			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	新幹線開業等消費・商業影響調査事業業務委託	随意契約	一般財団法人 北陸経済研究所	3,750,000 円
				計
				3,750,000 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設整備措置	スポーツ施設リフレッシュ事業	富山県	70,437,060	70,437,060	
1事業			計	70,437,060	70,437,060	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設整備措置	スポーツ施設リフレッシュ事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	総合体育センター、高岡総合プール、西部体育センター、富山漕艇場、上市カヌー競技場、富山武道館、福光射撃場			
交付金事業の概要	県営スポーツ施設は、競技スポーツの拠点として選手や指導者の養成等、競技力の向上に資するとともに、全国大会などの公式競技会場や広域的な生涯スポーツの拠点となっており、本事業において富山県総合体育センター、高岡総合プール、富山武道館、福光射撃場など7施設に係る工事、設備整備、備品設置及び調査事業を実施する。			
総事業費	70,437,060 円	交付金充当額	70,437,060 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	70,437,060 円	
交付金事業の成果目標	富山県総合体育センター屋内飛込プール水質コントローラー更新工事や上市カヌー競技場競技用・貸出用艇の設置など、設備整備、備品設置を行うことにより、利用者の安全性、利便性向上、競技力向上や競技運営の効率化、2020東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致等に寄与する。			
交付金事業の成果指標	総合体育センター屋内飛込プール水質コントローラー更新工事においては、老朽化した水質コントローラーを性能の優れた製品に更新することにより、従来の塩素濃度(遊泳プールの塩素濃度の望ましい基準とされている0.4~1.0の範囲から一瞬外れることがあった)をより安定化させる(0.5~0.7の範囲)。上市カヌー競技場競技用・貸出用艇については、これまで旧来の艇は地元の競技者も同様の艇を保有していたため、利用は大会時における県外選手が中心となっていたが、性能が向上した最新の艇を設置することにより、地元競技者の練習での利用を促進し、1か月の平均利用台数を30回とすることを目指す。			
交付金事業の成果及び評価	水質コントローラーの更新後、塩素濃度が0.57~0.67の範囲となり、より安定した水質基準が確保された。上市カヌー競技場の艇の利用状況は、6月からの利用開始後、12日現在で延べ41回と前年を通じた実績(27回)を大きく上回る結果となっており、今後も利用が見込まれる。			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	工事(総合体育センタースポーツサウナ昇温機交換工事)	指名競争入札	(株)神通技研	1,706,400 円
2	工事設計(総合体育センター監視カメラ設備工事更新工事)	指名競争入札	(株)祥設計	546,480 円
3	工事(総合体育センタースポーツサウナ昇温機交換工事)	指名競争入札	トヤマ電話工事(株)	15,259,320 円
4	物品購入(総合体育センター屋内50mプール競泳用コースロープ巻取器)	指名競争入札	(株)アキレス商会	2,235,600 円
5	物品購入(総合体育センター屋内50mプール競泳用リザルトシステム)	随意契約	セイコータイムシステム(株)	1,706,400 円
6	物品購入(総合体育センター屋内50mプール背泳用スタート補助装置)	随意契約	セイコータイムシステム(株)	2,235,600 円
7	工事(総合体育センター飛込温水プールろ過ポンプ等更新工事)	指名競争入札	(株)神通技研	3,013,200 円
8	工事(総合体育センター飛込温水プール水質コントローラー更新工事)	指名競争入札	(株)クレハロ	2,430,000 円
9	物品購入(高岡総合プール競泳用リザルトシステム)	随意契約	セイコータイムシステム(株)	1,706,400 円

10	工事(高岡総合プール給湯用ボイラー更新工事)	指名競争入札	(株)カイハツ	7,392,060 円
11	工事(高岡総合プールトレーニング室系VAV機器更新工事)	随意契約	タサダ工業(株)	1,209,600 円
12	工事(富山武道館観覧席座板取替工事)	指名競争入札	(株)青葉建設	2,030,400 円
13	工事(福光射撃場AR棟屋根等塗替改修工事)	指名競争入札	(株)大林	5,532,840 円
14	委託(棧橋付近の堆積土砂の土質分析及び成分把握調査委託)	随意契約	日本海環境サービス(株)	3,240,000 円
15	物品購入(富山漕艇場競技用・貸出用規格艇)	随意契約	桑野造船(株)	5,940,000 円
16	物品購入(上市カヌー競技場競技用・貸出用カヌー艇)	随意契約	ヒカリ(株)	3,819,960 円
17	物品購入(西部体育センター移動式得点表示装置)	指名競争入札	(有)ヤマモトスポーツ	10,432,800 円
計				70,437,060 円

交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。
------------------------	--------	-----------------------	---

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設整備措置	水銀測定装置整備事業	富山県	2,764,800	2,764,800	
2	公共用施設整備措置	環境科学センター機器整備事業	富山県	21,600,000	21,600,000	
3	企業導入・産業活性化措置	リアルタイムPCRシステム整備事業	富山県	7,873,200	7,873,200	
4	企業導入・産業活性化措置	工業技術センター機器整備事業	富山県	33,933,600	33,933,600	
5	企業導入・産業活性化措置	農業・園芸研究所機器整備事業	富山県	22,110,340	22,110,340	
6	企業導入・産業活性化措置	畜産研究所機器整備事業	富山県	3,721,680	3,721,680	
7	企業導入・産業活性化措置	食品研究所機器整備事業	富山県	4,941,000	4,941,000	
8	企業導入・産業活性化措置	シロエビ生息海域環境調査機器整備事業	富山県	1,663,200	1,663,200	
9	地域活性化措置(地場産業支援事業)	深層水「富山ブランド」推進事業	富山県	2,415,762	2,415,762	
10	企業導入・産業活性化措置	「元気とやま創造」パンフレット制作事業	富山県	2,819,880	2,819,880	
11	企業導入・産業活性化措置	企業誘致新幹線広報推進事業	富山県	1,188,540	1,188,540	
12	地域活性化措置(地場産業支援事業)	県内大学生の県内定着促進事業	富山県	1,200,000	200,000	
13	地域活性化措置(地場産業支援事業)	富山プロダクツ選定事業	富山県	2,059,007	2,055,000	
13事業			計	108,291,009	107,287,002	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設整備措置	水銀測定装置整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県環境科学センター(富山県射水市中太閤山17-1)			
交付金事業の概要	都道府県は、大気汚染防止法に基づき、大気汚染の状況の常時監視が義務付けられており、県では、環境科学センターに設置している水銀測定装置を用い、大気中の水銀測定を実施しているほか、水質汚濁防止法に基づく工場排水の調査等の水銀測定を実施している。本事業により、老朽化が著しく、分析精度が悪化し、故障が発生した場合の修理が困難になっている水銀測定装置を整備する。			
総事業費	2,764,800 円	交付金充当額	2,764,800 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	2,764,800 円	
交付金事業の成果目標	大気汚染防止法に基づく常時監視及び水質汚濁防止法に基づく工場排水の調査等を適切に実施するため、老朽化が著しく、故障が頻発していた水銀測定装置について整備を行い、安定的な分析体制を構築することにより、県民の健康を保護するとともに、生活環境を保全し、もって地域住民の福祉の向上を図る。			
交付金事業の成果指標	有害大気汚染物質測定方法マニュアル(環境省、平成23年3月版)、水質汚濁に係る環境基準の測定方法(昭和46年12月28日付け環境庁告示第59号)に合致した大気汚染の調査及び水質汚濁防止法等に基づく工場排水の調査等の分析業務を継続的かつ効率的に実施でき、かつ、大気汚染防止法の改正(施行:平成30年4月)により追加された工場・事業場の排ガス中の水銀測定を可能とする装置一式を整備する。(大気、水質、廃棄物、底質等測定検体数:年間115検体)			
交付金事業の成果及び評価	水銀測定装置一式を整備したことにより、平成29年1月から大気中の水銀測定を継続的に実施できるようになったほか、工場排水の調査等の分析業務及び工場・事業場の排ガス中の水銀測定の分析体制の整備・検討ができるようになった。これにより、29年度以降において、大気汚染の状況を継続的に調査・把握できる体制(大気、水質、廃棄物、底質等測定検体数:年間115検体)を構築することができた。 今後も引き続き、監視体制を維持することにより、県民の健康保護及び生活環境の保全を推進してまいりたい。			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	備品購入	指名競争入札	株式会社ケンテック	2,764,800 円
			計	2,764,800 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設整備措置	環境科学センター機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県環境科学センター(射水市中太閤山17-1)			
交付金事業の概要	<p>水質汚濁防止法に基づき、都道府県知事は、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の状況を常時監視しなければならないとされている。このため、富山県では、河川水及び地下水に含まれる有害物質である揮発性有機化合物等を分析している。本交付金事業は、水中の微量な揮発性有機化合物を精度良く分析するための専用装置として、老朽化が著しく、故障が頻発している既存の分析装置に代る新たな分析装置(ヘッドスペースーガスクロマトグラフ質量分析計)を整備するものである。</p>			
総事業費	21,600,000 円	交付金充当額	21,600,000 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	21,600,000 円	
交付金事業の成果目標	<p>水質汚濁防止法に基づく常時監視を適切に実施するため、老朽化が著しく、故障が頻発していた分析装置(ヘッドスペースーガスクロマトグラフ質量分析計)について整備を行い、安定的な分析体制を構築し、有害物質である揮発性有機化合物の環境中の状況を適切に監視することにより、県民の健康又は生活環境に係る被害の未然防止を図り、もって地域住民の福祉の向上を図る。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業においては、29年度以降に実施する水質の常時監視業務を継続的かつ効率的に行うため、有害物質である揮発性有機化合物(ベンゼン等11項目)、クロロエチレン及び1,4-ジオキサンが分析可能な装置一式を整備することとする。 また、29年度以降の成果指標については、揮発性有機化合物等の調査検体数とし、年間約1,100検体を測定することとする。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金の活用により、分析装置一式を平成29年1月末に整備するとともに、併せてセンター職員に対し分析研修を実施することで、29年度以降において、揮発性有機化合物等の調査検体数として、年間1,000検体の水質汚濁の状況を継続的に調査・把握できる体制を構築することができた。また、本装置を整備することにより、環境科学センターにおいて新たにクロロエチレン(約50検体)が測定できるようになり分析体制が強化されたこと、1,4-ジオキサン(約50検体)については、前処理(濃縮作業)をせずに測定できるようになり作業効率が向上した。 今後も引き続き監視体制を維持することにより、揮発性有機化合物の環境中の状況を適切に監視し、県民の健康保護及び生活環境の保全を推進してまいりたい。</p>			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	備品購入	指名競争入札	株式会社ケンテック	21,600,000 円
			計	21,600,000 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
3	企業導入・産業活性化措置	リアルタイムPCRシステム整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県			
交付金事業実施場所	富山県衛生研究所(射水市中太閤山17-1)				
交付金事業の概要	<p>(目的) 県民の生命と健康を守り、暮らしの安全を確保するため、衛生研究所においてウィルス検査機器を整備し、安全安心な企業活動を支援</p> <p>(整備内容) インフルエンザ、ノロ、麻疹・風疹、デングなど各種にわたるウィルスの検出検査方法として、現在スタンダードになっている「リアルタイムPCRシステム」を整備</p>				
総事業費	7,873,200 円		交付金充当額	7,873,200 円	
			うち文部科学省分	—	
			うち経済産業省分	7,873,200 円	
交付金事業の成果目標	インフルエンザなどウィルス性疾患への迅速な対応が求められているなか、現状の方法ではウィルス検査の結果判定まで10日ほど要し、適切な健康危機管理対応への遅れが課題となっている。 本システム(機器)導入により、病原体の迅速かつ精度の高い検出を行い、県民の保健衛生の維持・向上を通して地域産業の活性化に資する。				
交付金事業の成果指標	検査開始から判定までの所要時間の短縮(約10日間→1~2日間に短縮)				
交付金事業の成果及び評価	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○検査方法 検査開始から結果判定までの所要時間 平成27年度:11日 → 平成28年度:1日 ○急性脳炎・脳症の検査への当該システムの応用による日本脳炎ウィルス検査の実施 2件 <p><評価></p> <p>本システムの導入により、インフルエンザウィルス検査に要する時間が飛躍的に短縮され、医療機関や県民へインフルエンザ流行状況に関する情報(流行しているウィルスの型・亜型等)を速やかに提供することができるようになった。今後とも、本システムを積極的に活用する。</p>				
交付金事業の契約の概要					
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
1	リアルタイムPCRシステム(機械装置)一式	一般競争入札	並木薬品	7,873,200 円	
				計	7,873,200 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
4	企業導入・産業活性化措置	工業技術センター機器整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県			
交付金事業実施場所	富山県工業技術センター企画管理部・中央研究所(高岡市二上町150)、生活工学研究所(南砺市岩武新35番地1)、機械電子研究所(富山市高田383)、富山県立大学(射水市黒河5180)				
交付金事業の概要	<p>工業技術センターの研究成果等の発信のため、情報発信サーバを整備 1) WWWによる情報発信サーバ機能を有すること 2) 電子メールサーバ機能を有すること 3) ファイアーウォール専用機能を有すること 県内電子、機械、金属産業の研究開発の支援のための、走査型電子顕微鏡を整備 1) 高真空、低真空で観察/分析が可能であること 2) 観察倍率: 10~50, 000倍以上、分解能: 3.5nm(高真空)、4.0nm(低真空) 3) 元素分析: B~U以上可能 県内機械金属工業の製品開発や品質管理等の支援のため、金属顕微鏡システムを整備 1) 落射照明方式の顕微鏡 2) 明視野、暗視野、微分干渉、簡易偏光の4種類の方式を有する 3) デジタル撮影が可能</p>				
総事業費	33,933,600 円		交付金充当額	33,933,600 円	
			うち文部科学省分	—	
				うち経済産業省分	33,933,600 円
交付金事業の成果目標	富山県工業技術センターにおいて、事業者に必要な性の高い各種試験機器等設備を導入し、ものづくり産業の支援体制を強化するため、金属表面を観察評価する金属顕微鏡システム、様々な工業製品を観察・分析することが可能な走査型電子顕微鏡、このような設備を県内外に発信するための情報発信サーバを整備する。導入された設備を広く告知し、県内企業の技術者に活発に活用してもらい、発電用施設の設置及び運転の円滑化を促進する。				
交付金事業の成果指標	導入された設備の活用を広く周知し、設備の月間稼働日数について、金属顕微鏡システム、走査型電子顕微鏡とも15日以上を目指す。				
交付金事業の成果及び評価	<p>それぞれの設備の月間稼働日数は、金属顕微鏡システム17日、走査型電子顕微鏡16日であった。(情報発信サーバは常時稼働) 金属顕微鏡システムの整備により、新しく金属組織解析ソフトが加わったため、県内の金属関連企業の16社から大変に便利になったとの意見を頂いた。 走査型電子顕微鏡の整備により、検出器の感度が向上し、EDS(Energy Dispersive X-ray Spectrometry)分析の作業効率が約50%向上した。また、これまで対応できなかった非破壊の薄膜の膜厚測定が可能となった。 情報発信サーバの整備により、情報発信に係るセキュリティ機能が向上した。 今後もセンター利用企業の意見を参考に、導入設備の活用事例を紹介するなど、稼働日数だけでなく技術的にも高いレベルで企業活動を支援してまいりたい。</p>				
交付金事業の契約の概要					
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
1	物品購入(金属顕微鏡システム)	指名競争入札	日本海計測特機株式会社	6,048,000 円	
2	物品購入(走査型電子顕微鏡)	指名競争入札	株式会社クレハ	20,476,800 円	
3	物品購入(情報発信サーバ)	指名競争入札	株式会社ソフト	7,408,800 円	
				計	33,933,600 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。		

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
5	企業導入・産業活性化措置	農業・園芸研究所機器整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県	
交付金事業実施場所	富山県農林水産総合技術センター農業研究所(富山市吉岡1124-1)、園芸研究所(砺波市五郎丸288)・園芸研究所果樹研究センター(魚津市六郎丸1227-1)		
交付金事業の概要	富山県農林水産総合技術センター農業研究所に農産物の品質や土壌等の分析や試験研究を行うための各種設備を整備し、新技術の開発を行うとともに、産業の活性化を図る。園芸研究所において、作業効率の良い省力栽培用機械や施設、及び研究分析装置等を装備することにより、園芸作物の品質や生産性の向上に係る新たな栽培技術の開発を行い、生産現場への普及を通じて富山県農業の振興に寄与する。		
総事業費	22,110,340 円	交付金充当額	22,110,340 円
		うち文部科学省分	—
		うち経済産業省分	22,110,340 円
交付金事業の成果目標	富山県農業は、米に特化していることから、農業経営体の所得を向上させるためには、本県農業の基幹作物である水稻、大麦、大豆の生産性を高める新技術の開発を進めるとともに、本県の地域資源と水田(転換畑)を活かした園芸作物(野菜・花き・果樹)の生産振興が重要である このため、農業研究所では、試験研究に必要な栽培用機械・施設、分析装置等を装備することにより、水稻等の原種を良質かつ効率的に生産するとともに、バイオテクノロジーなど先端技術を活用した省力・低コスト生産技術を開発し、又、園芸研究所では、作業効率の良い省力栽培用機械や施設、及び研究分析装置等を装備することにより、園芸作物の品質や生産性の向上に係る新たな栽培技術の開発を行い、生産現場への普及を通じて富山県農業の振興を図る。		
交付金事業の成果指標	農業研究所で生産する水稻原種の収穫・乾燥の作業効率を10%向上させるとともに、農業研究所及び園芸研究所で実施する試験研究の作業効率や調査分析の効率を向上させる。		
交付金事業の成果及び評価	<p>本事業による機器整備の成果は以下のとおりである。</p> <p>【農業研究所】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 水稻原種等の生産を、バインダーや種子用コンバインにより15→18品種を効率的に収穫するとともに、平型乾燥機の活用で小面積の品種の作業を効率的に実施することにより、作業効率を10%向上できた。 2 試験研究に必要な、等温増幅蛍光装置、マルチビーズショッカー、計量器、散水用ポンプ、葉緑素計等の分析機器等を用いることにより、試験研究の作業効率や調査分析の効率・精度を、10%から最大で30%程度向上できた。 <p>【園芸研究所】</p> <ol style="list-style-type: none"> 3 トラクタ及びチューリップ球根掘り取り機や運搬車の導入により、作業効率が5%～10%向上した。 4 自動滴定装置の導入により、果実品質調査に係る時間は70%減少した。 5 パイプハウスの設置により、冬期間のアスパラやハウスねぎ栽培が可能となり、品目選定(2品目増)に寄与し、普及に結びついた。 <p>今後も、引き続き農業・園芸振興を目的に、他の研究課題に取り組み本県の農業及び園芸振興並びに活性化の推進に貢献してまいりたい。</p>		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
6	企業導入・産業活性化措置	畜産研究所機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県農林水産総合技術センター畜産研究所(富山市婦中町千里前山1番地)			
交付金事業の概要	畜産研究所において、各種試験研究で活用する機器を整備することで、畜産物の品質や生産性向上に係る新たな技術開発を行い、生産現場への技術普及を通じて富山県の畜産振興に寄与する。			
総事業費	3,721,680 円	交付金充当額	3,721,680 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	3,721,680 円	
交付金事業の成果目標	畜産研究所では①高品質牛肉の生産技術や高泌乳牛の育成管理に関する研究②高品質豚肉生産のための飼養管理技術に関する研究③飼料作物栽培や持続的な畜産環境保全システムに関する研究等を中心とした各種試験研究を実施・成果を発表するとともに、さらに種畜・受精卵を県内の農家に供給することにより、本県の畜産の振興並びに活性化を図る。			
交付金事業の成果指標	畜産研究所では、機器の整備により、研究の進展(関連研究6課題、うち成果発表2課題)及び新規課題への取組(1課題)、受精卵の供給数の増加(計画110個)を図る。			
交付金事業の成果及び評価	<p>本事業による機器整備の成果は以下のとおりである。</p> <p>バイオマルチクーラー:採卵業務に係る試薬等のより適正な管理が可能となったため、受精卵の供給数が増加した。(受精卵136個供給)</p> <p>送風定温乾燥機:実験器具の確実な乾燥・滅菌で、分析業務がスムーズに行えるようになり、利用研究課題6課題が実施できた。(利用研究課題6課題、うち成果発表等2課題)</p> <p>豚行動監視システム:生産性の低下につながる豚へのストレス要因を探索する研究課題に取り組んだ。(新規課題1)</p> <p>今後も、引き続き畜産振興を目的に、他の研究課題に取り組む本県の畜産振興並びに活性化の推進に貢献してまいりたい。</p>			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の種類等	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
1	バイオマルチクーラー	随意契約	並木薬品(株)	235,440 円
2	送風定温乾燥機	随意契約	並木薬品(株)	367,200 円
3	豚行動監視システム	随意契約	並木薬品(株)	3,119,040 円
			計	3,721,680 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表しているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
7	企業導入・産業活性化措置	食品研究所機器整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県			
交付金事業実施場所	富山県農林水産総合技術センター食品研究所(富山市吉岡360)				
交付金事業の概要	富山県農林水産総合技術センター食品研究所に試験研究、技術指導のための各種設備を整備し、新製品の開発や新技術の普及を行い、県内食品産業、農林水産業を支援し、産業の活性化を図る。				
総事業費	4,941,000 円	交付金充当額		4,941,000 円	
		うち文部科学省分	—		
		うち経済産業省分	4,941,000 円		
交付金事業の成果目標	富山県の食品産業は、中小零細企業が大半を占め、自らの技術開発能力に限界があり、技術開発の重要性を認識していながらも、投資や人材の投入が充分に行えない現状にある。富山県農林水産総合技術センター食品研究所は、(1)先端的技術開発、共同研究の実施(2)依頼試験や地域企業への施設の開放(3)技術相談、技術指導等を主要業務として、県内の食品産業に対する技術支援を行うことにより、企業の新製品開発や新技術導入に貢献することを使命としている。本事業では中小食品製造者では導入が困難な「ケルダール窒素分析装置」、「冷却遠心分離機」、「製氷機」、「pHメーター」、および「乾燥機」を食品研究所に設置することによって、本県食品産業、農林水産業の技術開発力を向上させ、新製品や新技術の開発、普及を図る。また、合わせて食品研究所における試験研究や依頼分析業務の効率化を図る。これらによって地域住民の福祉の向上を図る。				
交付金事業の成果指標	食品研究所における試験研究や依頼分析業務での分析作業効率を5%以上向上させる。				
交付金事業の成果及び評価	食品研究所に分析機器として「ケルダール窒素分析装置」、「冷却遠心分離機」、「製氷機」、「pHメーター」、および「乾燥機」を導入することにより、分析業務における作業効率が6.1%向上した。今後、県内の食品産業に対する技術支援を行うことにより、さらなる企業の新製品開発や新技術導入が可能となる。				
交付金事業の契約の概要					
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
1	製氷機	随意契約	ホンザキ北信越(株)	579,960 円	
2	pHメーター	随意契約	轟産業(株)富山支店	169,560 円	
3	ケルダール窒素分析装置	指名競争入札	(株)ケー・テクノ	3,002,400 円	
4	冷却遠心分離機	随意契約	丸文通商(株)富山支店	993,600 円	
5	乾燥機	随意契約	(株)黒川製作所	195,480 円	
				計	4,941,000 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
8	企業導入・産業活性化措置	シロエビ生息海域環境調査機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県農林水産総合技術センター水産研究所 富山県滑川市高塚364			
交付金事業の概要	シロエビは、富山県を代表する水産資源だが、近年、漁獲量が減少傾向にあり、資源状態の悪化が懸念されている。資源を永続的に利用するためには、資源動向を予測し、適切な資源管理(資源を枯渇させないために操業回数を制限するなど)を進める必要があるが、シロエビの資源変動要因については、不明な点が多く、動向の予測が難しい現状となっている。 本事業では、海洋環境とシロエビの資源変動との関係を明らかにすることを目的とした海洋観測を実施するため、多項目CTDセンサーを購入する。			
総事業費	1,663,200 円		交付金充当額	1,663,200 円
			うち文部科学省分	—
			うち経済産業省分	1,663,200 円
交付金事業の成果目標	水温、塩分、DO、濁度、クロロフィルも測定できる多項目CTDセンサーを用いて、シロエビ生息海域周辺の海洋環境データを収集する。また、シロエビ幼生の分布密度との関係を調べ、シロエビの資源変動と海洋環境との関係を明らかにする。			
交付金事業の成果指標	水温、塩分、DO、濁度、クロロフィルを測定できる多項目CTDセンサーを購入する。購入したセンサーを用いて、平成28年度に岩瀬沖のシロエビ漁場付近で、4つの観測点を設定した調査を3回実施する。併せて、各観測点でシロエビ幼生を採集し、シロエビ幼生の分布密度と海洋環境(DO、濁度、クロロフィル)との関係を分析する。これによって、シロエビの資源変動と海洋環境との関係を明らかにできる。			
交付金事業の成果及び評価	多項目CTDセンサー(測定項目:水温、塩分、DO、濁度、クロロフィル)を購入(平成28年7月22日納入)し、岩瀬沖のシロエビ漁場付近で4つの観測点を設定した調査を3回(平成28年8月10日、11月9日、平成29年1月18日)実施した。同CTDの導入により、手作業で行うと膨大な時間と労力を要したDO、濁度、クロロフィルの測定を同時に短時間で行うことが可能となり、作業効率が飛躍的に向上した。なお、各観測点でシロエビの幼生を採集し、シロエビ幼生の分布密度と海洋環境データとの関係について分析したところ、シロエビ幼生の分布密度が高かった神通川河口寄りの観測点で、他の観測点に比べ濁度が高い傾向がみられた。このことから、シロエビ幼生の分布に濁度が関係している可能性を見出すことができた。シロエビの資源変動との関係を検討するためには複数年のデータが必要となるため、今後も調査を継続し、データの蓄積と分析を進めていく。これにより、シロエビの資源変動と海洋環境の関係を明らかにし、水産研究所の役割である水産資源の適切な利用の推進に努めてまいりたい。			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	物品納入	指名競争入札	株式会社 黒川製作所	1,663,200 円
				計
				1,663,200 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
9	地域活性化措置(地場産業支援事業)	深層水「富山ブランド」推進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県	
交付金事業実施場所	富山市(深層水フォーラムの開催)、東京都(有楽町・映像PR)		
交付金事業の概要	<p>「富山の深層水」のブランド力を高め、深層水の利活用により地域産業の活性化を図るため、次のとおり、「富山の深層水」をPRするもの。</p> <p>(1) 深層水フォーラム開催事業 (2) 有楽町ビックマルテレビジョン富山湾深層水映像PR事業</p>		
総事業費	2,415,762 円	交付金充当額	2,415,762 円
		うち文部科学省分	—
		うち経済産業省分	2,415,762 円
交付金事業の成果目標	<p>富山県では、「富山湾深層水」の特徴などを広くPRし、県内及び情報発信力の高い首都圏にて「富山湾深層水」の知名度を高めることにより、深層水関連商品の販売力が増すことで地域産業の活性化につながると考えている。</p> <p>本交付金事業においては、県内と首都圏において「富山湾深層水」をPRして深層水関連商品を買求める消費者の増加を目指し、地域産業の活性化、地域住民の福祉の向上を図る。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>(1) 県内で深層水フォーラムを開催し、最新の研究状況や商品開発事例に関する講演等を行うことで、深層水の更なる利用促進と県民への普及拡大を図る。</p> <p>(2) 有楽町の大型マルテレビジョンによるPRにより、富山湾深層水のイメージアップとともに、富山県アンテナショップ「いきいき館」への来客増加を目指す。</p> <p>マルテレビジョン放映月(7月)の来客数を前年から+10%増を目標。(H27.7月:10,041人→10%増:11,045人)</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>(1) 深層水利活用の最先端の研究開発や取組み事例の講演とパネルディスカッションからなる深層水フォーラムを開催することで、深層水のもつポテンシャルを再認識するとともに、さらなる深層水の利用と県民への普及拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とやま深層水フォーラム2016(滑川市民交流プラザ H28.11.10)を開催した。 出席者:食品メーカーや流通企業、試験研究機関、一般県民など100名 内容:①「深層水からの高付加価値商品の開発に向けて」をテーマとしたパネルディスカッション、②深層水関連商品展示、試飲・試食会 <p>H28は海洋深層水利用学会全国大会が本県で開催されたため、フォーラムの日時、場所を合わせて連携開催することで国外や全国の研究者・事業者に参加していただき、県外へのPRも果たせた。</p> <p>(2) 有楽町ビックカメラに設置されているビックマルテレビジョンにおいて、世界で最も美しい湾クラブ加盟や北陸新幹線開業など富山の魅力を交え「富山の深層水」を紹介する映像を放映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県アンテナショップ「いきいき館」近くの大型ビジョンでのPRにより、富山の深層水のイメージアップとともに、「いきいき館」への来客数が、H27.7月の10,041人から、H28.7月は11,045人に増加した。(約10%増) <p>(3) 今後の運用方針</p> <p>県内向けPRの深層水フォーラムは継続開催し、より多くの方に参加してもらえるような宣伝や広告を行う。</p> <p>首都圏向けPRは、昨年オープンした日本橋とやま館と連携して深層水イベントを開催し、より実践的なPRを行う。</p> <p>今後も県内と首都圏において「富山湾深層水」をPRすることで、地域産業の活性化、地域住民の福祉の向上に努めてまいりたい。</p>		

交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	委託	随意契約	富山県深層水協議会	1,389,762 円
2	委託	随意契約	㈱ビスメディア	1,026,000 円
			計	2,415,762 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
10	企業導入・産業活性化措置	「元気とやま創造」パンフレット製作事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県内			
交付金事業の概要	<p>次の広報パンフレットを作成し、企業訪問時や企業立地セミナー等で配布することによって、企業誘致活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致用広報パンフレット(日本語版) ・企業誘致用広報パンフレット(英語版) 			
総事業費	2,819,880 円	交付金充当額	2,819,880 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	2,819,880 円	
交付金事業の成果目標	<p>本県では、これまでも、交通網、雇用、教育機関などの立地環境や立地助成制度のPR、企業ニーズへの迅速できめ細かなサービスなどにより、成長性が高く、地域経済の活性化に資する企業の誘致に努めてきた。今後も立地環境や助成制度等を取り纏めたパンフレットによる説明を通じ、効果的な誘致活動を行うことにより、発電用施設の周辺地域における雇用機会の創出を図る。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>当パンフレット(日本語版:4,000部、英語版:1,000部)を活用し、企業訪問時や企業立地セミナー、大規模商談会等で配布することにより、企業誘致を促進する。 H27～31の5年間平均で43件の企業立地を目指す。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じた企業誘致活動において、本県の立地環境や助成制度等を紹介する資料として幅広く活用。本県への理解を深めていただく上で、大変有効な資料であった。 ・積極的な企業誘致活動を行い、助成制度のPRを行う。27年度に新たに創設された「地方拠点強化税制」の認定件数は全国トップクラス(29年3月末時点:10社12計画認定)となっており、助成制度を活用した企業立地も進んでいる。 ・また、県内企業の工場等の新增設を進め、新たな雇用の創出につなげる。 ※28年度 企業立地件数:57件、雇用創出数556人。27年度 企業立地件数:57件、雇用創出数:655人。 ・今後も引き続き当パンフレットを活用した企業誘致活動を行うことにより、若者や女性の雇用につながる本社機能・研究開発拠点等や、成長性が高く地域経済の発展に貢献する企業の立地を促していく。 			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	物品購入	随意契約	富山スガキ㈱	1,598,400 円
2	物品購入	随意契約	富山スガキ㈱	1,059,480 円
3	企業誘致用パンフレット翻訳代	随意契約	㈱エルセクレタリー	162,000 円
計				2,819,880 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	<p>県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。</p>	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
11	企業導入・産業活性化措置	企業誘致新幹線広報推進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県内			
交付金事業の概要	<p>企業誘致のため、工場用地や立地環境を紹介、PRする次のパンフレットやリーフレット等を作成し、企業訪問時や大規模展示会等で配布する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致用工業用地パンフレット ・企業誘致PR用リーフレット(日本語版・英語版・中国語版) 			
総事業費	1,188,540 円	交付金充当額	1,188,540 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	1,188,540 円	
交付金事業の成果目標	本県の優れた立地環境や助成制度等、企業へのインセンティブを積極的にPRし、本県への投資意欲、認知度を向上させるとともに、県内の工場適地等の必要な情報を提供することにより、北陸新幹線開業による開業効果を、企業立地の促進に活かし、発電用施設の周辺地域における雇用機会の創出を図る。			
交付金事業の成果指標	当パンフレット(「富山県の工場適地」3,000部、「企業のチカラに。富山県」日本語版4,000部、英語版500部、中国語版500部)を活用し、企業訪問時や企業立地セミナー、大規模商談会等で配布することにより、企業誘致を促進する。 H27～31の5年間平均で43件の企業立地を目指す。			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じた企業誘致活動において、本県の立地環境や助成制度等を紹介する資料として幅広く活用。本県への理解を深めていただく上で、大変有効な資料であった。 ・積極的な企業誘致活動を行い、助成制度のPRを行う。27年度に新たに創設された「地方拠点強化税制」の認定件数は全国トップクラス(29年3月末時点:10社12計画認定)となっており、助成制度を活用した企業立地も進んでいる。 ・また、県内企業の工場等の新增設を進め、新たな雇用の創出につなげる。 ※28年度 企業立地件数:57件、雇用創出数556人。27年度 企業立地件数:57件、雇用創出数:655人。 ・今後も引き続き当パンフレットを活用した企業誘致活動を行うことにより、若者や女性の雇用につながる本社機能・研究開発拠点等や、成長性が高く地域経済の発展に貢献する企業の立地を促していく。 			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	物品購入	随意契約	富山スガキ㈱	505,440 円
2	物品購入	随意契約	㈱大広北陸	216,000 円
3	物品購入	随意契約	㈱大広北陸	157,680 円
4	物品購入	随意契約	㈱大広北陸	183,600 円
5	企業誘致用パンフレット翻訳代	随意契約	㈱エルセクレタリー	26,460 円
6	企業誘致PR用クリアファイル	随意契約	㈱大広北陸	99,360 円
計				1,188,540 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
12	地域活性化措置(地場産業支援事業)	県内大学生の県内定着促進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	県内			
交付金事業の概要	県内大学の県内・県外出身の学生を対象に、本県企業や産業の魅力を直接伝えるセミナーを開催するとともに、併せて大学教員等に対しても県内企業や産業の魅力についてのセミナーや情報提供を行うことで、直接的・間接的に学生の県内企業への就職を促進し、電源地域の企業の人材確保を支援する。			
総事業費	1,200,000 円		交付金充当額	200,000 円
			うち文部科学省分	—
			うち経済産業省分	200,000 円
交付金事業の成果目標	県内大学等新規学卒者の県内就職率を67.5%以上に向上させることを目標として、富山県内の各大学で学生・教職員を対象に富山県内で働き暮らす魅力を伝えるセミナーを開催することで、学生の県内企業への就職を促進し、県内の企業の人材確保を図る。			
交付金事業の成果指標	学内セミナーの参加者数目標を富山大学150人、富山国際大学150人、高岡法科大学100人とし、また、県内大学等新規学卒者の県内就職率の目標を67.5%以上とする。			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学内セミナーに参加した学生の数は、富山大学50人、高岡法科大学50人、富山国際大学100人であった。 ・労働雇用課が調査した県内大学生の県内定着率の調査によると、平成27年卒から平成28年卒にかけて、全体の定着率が+0.7%(42.9%→43.6%)、県内出身学生の定着率が+4.7%(77.5%→82.2%)、県外出身学生の定着率が+0.4%(16.3%→16.7%)となった。 ・学内セミナーの実施により以下のような成果があったものと評価できる。 <ul style="list-style-type: none"> ①県内大学生に、県内企業の魅力PR ②上記を踏まえた県内就職への意識の醸成 28年度は参加者数が目標に達しなかったため、今後はセミナーの開催時期や周知の方法を大学側と調整のうえ改善してまいりたい。			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	県内大学生の県内定着促進事業の委託	一般競争入札	株式会社北日本新聞社	1,200,000 円
				計 1,200,000 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表しているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
13	地域活性化措置(地場産業支援事業)	富山プロダクツ選定事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県総合デザインセンター(高岡市オフィスパーク5)			
交付金事業の概要	機能性・デザイン性に優れた製品を「富山プロダクツ」として認定し、販路開拓を支援する。 (1)選定委員会開催、(2)展示会等各種PR事業			
総事業費	2,059,007 円	交付金充当額	2,055,000 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	2,055,000 円	
交付金事業の成果目標	県内産業を活性化させるためには、県内のものづくり技術の集積を活かし、デザインを活用した魅力的な商品開発や販路拡大を図ることが必要である。このため、本交付金事業において、県内企業が企画または製造した機能性・デザイン性を持つ商品を「富山プロダクツ商品」として選定することで、優れた商品開発を促進するとともに、商品カタログの作成や展示会開催等による情報発信を通じて販路開拓を支援することによって、産業の振興及び地域住民の福祉の向上を図る。			
交付金事業の成果指標	「富山プロダクツ」への新商品選定及び、展示会開催等による情報発信を行い、デザインを活用した魅力的な商品開発や販路拡大を図る。 ・「富山プロダクツ」の年間選定点数:20点目標 ・富山プロダクツ展の来場者数:4,000人目標			
交付金事業の成果及び評価	・富山プロダクツ選定事業における販路開拓支援 機能性・デザイン性に優れた製品を「富山プロダクツ」として選定し、選定商品の販路開拓支援として商品カタログやホームページの製作、展示会の開催等PR事業を行った。交付金を活用し、積極的に本事業のPRを行った結果、28年度の「富山プロダクツ」選定点数は20点、富山プロダクツ展の来場者数は4,345人と目標を達成するなど、県内企業のデザインを活用した魅力的な商品開発や販路拡大につなげることができた。また、「富山プロダクツ」選定商品は、県総合デザインセンター及び県内産業支援機関が行う各種展示会等でも活用されており、県内外企業等に対する、デザイン振興事業の成果のPR強化の面でも効果をあげている。今後も引き続き県内企業の販路開拓を支援することにより、産業の振興及び地域住民の福祉の向上を推進してまいりたい。 (1)選定委員会開催 ……………日時:平成28年9月6日、場所:富山県産業高度化センター 委員長(総合デザインセンター所長)、他委員(デザイン関係有識者)6名により審査 28年度選定商品数:20点(15企業)/応募29点(20企業) (2)展示会等各種PR事業 ……………①富山プロダクツ展の開催 期間:平成28年10月3日～10日、会場:富山県民会館ロビー 来場者:4,345名 ②富山プロダクツ常設展の開催 会場:富山県産業高度化センター展示室 ③その他PR 県内外イベントで事業紹介パネルの配置、総合カタログの配布等を実施			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	選定委員会謝金及び旅費	随意契約	(有)エピファニーワークス 他2	130,467 円
2	募集案内、選定証作成	随意契約	(株)トーザワ	34,560 円
3	募集案内等発送	随意契約	日本郵便(株)	18,920 円
4	富山プロダクツ2016展設営等	随意契約	(株)宝来社	162,000 円
5	総合カタログ作成、PR	随意契約	(有)エピファニーワークス 他5	1,674,000 円
6	総合カタログ、展示品発送	随意契約	ヤマト運輸(株)	15,012 円
7	展示品購入	随意契約	(株)アシストラボ 他1	24,048 円
			計	2,059,007 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設整備措置	富山県総合福祉会館施設改修事業	富山県	9,079,560	9,079,560	
2	公共用施設整備措置	こどもみらい館設備改修事業	富山県	21,060,000	21,060,000	
3	企業導入・産業活性化措置	精神障害者保健福祉手帳等交付事務システム整備事業	富山県	9,300,150	9,300,150	
4	企業導入・産業活性化措置	計量検定所機器整備事業	富山県	4,266,000	4,266,000	
5	公共用施設整備措置	水産研究所施設整備事業	富山県	2,030,400	2,030,400	
6	公共用施設整備措置	県立学校施設整備等事業	富山県	69,779,880	30,000,000	
7	公共用施設整備措置	県立大学施設改修事業	富山県	18,532,800	18,532,800	
8	公共用施設整備措置	立山博物館魅力アップ改修事業	富山県	7,203,600	7,203,600	
9	公共用施設整備措置	水墨美術館魅力アップ改修事業	富山県	5,130,320	5,130,320	
10	公共用施設整備措置	教育文化会館設備整備事業	富山県	3,456,000	3,456,000	
11	公共用施設整備措置	富山県民小劇場音響設備改修事業	富山県	2,376,000	2,376,000	
12	地域活性化措置(地域資源利用魅力向上事業)	路線バス案内表示等整備事業	富山県	1,251,000	1,251,000	
13	地域活性化措置(地域資源利用魅力向上事業)	とやまブランド情報発信事業	富山県	3,994,488	3,994,488	
14	地域活性化措置(地域資源利用魅力向上事業)	広域観光案内板整備事業	富山県	1,702,620	1,702,620	
15	地域活性化措置(地域資源利用魅力向上事業)	外国語観光サイン整備促進事業	富山県	1,209,000	1,209,000	
15事業			計	160,371,818	120,591,938	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設整備措置	富山県総合福祉会館施設改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県総合福祉会館施設改修事業(富山市安住町5-21)			
交付金事業の概要	<p>①駐車場料金設備改修(駐車券発券機、全自動料金精算機、カーゲート、認証機の改修)</p> <p>②冷温水発生機真空対策及び溶液ポンプ改修</p> <p>富山県総合福祉会館は整備17年が経過し、設備の老朽化が進んでいることから、駐車場料金設備及び冷温水発生機真空対策及び溶液ポンプの改修を行い、利用者の利便性の向上を図る。</p>			
総事業費	9,079,560 円	交付金充当額	9,079,560 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	9,079,560 円	
交付金事業の成果目標	<p>本施設は、福祉を担う人材の養成、県民の福祉活動の支援及び福祉に関する情報の提供を行うことにより、県民の福祉に関する意識の高揚を図るとともに、地域社会における福祉サービスの総合的な提供を推進するために設置運営している。今回、平成11年の開設以来施設の老朽化が進行する中、特に駐車場料金設備及び冷温水発生機の不具合により、駐車場施設のトラブルや、空調に関する苦情が発生していることで、高齢者や障害者の利用が多い福祉施設でありながら、利用者の不便・負担を招いている。今回の交付事業では、当該設備の改修により駐車場施設トラブルの解消や、施設の利用環境の改善等により地域社会の福祉サービスを提供する拠点施設として地域住民の福祉向上のために、多くの県民のみなさまに有効に利用していただけるよう、利便性の向上を図ります。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>①駐車場料金設備改修により週に1回程度発生している駐車場施設利用者トラブルの件数を減らします。</p> <p>②冷温水発生機真空対策及び溶液ポンプ改修により、適切な空調管理を行うことで、利用者からの空調環境(冷暖房の効きが悪いなど)という苦情を減らします。</p> <p>③上記により、年々減少傾向にある利用者の人数を回復することを目指します。(過去3年の利用人数:H26 129,247人、H27 116,156、H28 108,528人)</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>①駐車場料金設備の改修により頻発していた発券機・精算機の紙つまり等が解消し、週に1回程度発生していた利用者トラブルが、改修後は発生していません。(29.5現在0件)駐車台数にして1日平均130台(H28)程度の利用者のトラブル防止に繋がりました。</p> <p>②冷温水発生機真空対策及び溶液ポンプの改修により、真空性の保持の信頼性回復、保守期限が切れていたポンプ部分の交換により空調設備の安定的な運用が行えるようになり、現在のところ、空調環境による苦情等も発生していません。(29.5現在0件)</p> <p>③利用者人数については、昨年比87%(修繕後のH29.2~6の利用人数を比較:H28 38,598人→H29 33,564人)と依然減少傾向であります。利用環境の改善のみで急激な利用人数の回復は容易ではないが、今回の修繕により利用者の声や、苦情等がないことを鑑みると利便性が向上したことは間違いない。引き続き利便性の向上・維持を図り、利用者のみなさまに当施設が利用しやすい施設であることを認識していただけるよう努めてまいります。そして、利用者人数を増やすことで、地域社会の福祉サービスを提供する拠点施設として地域住民の福祉の向上に貢献できるよう努めてまいります。</p>			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の種類等	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
1	設備改修	随意契約	日本エレクトロニクスサービス株式会社	5,537,160 円
2	設備改修	指名競争入札	鈴木工業株式会社	3,542,400 円
計				9,079,560 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設整備措置	こどもみらい館設備改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県こどもみらい館(射水市黒河高山4776-6 太閤山ランド内)			
交付金事業の概要	<p>舞台照明設備は平成4年7月の開館時から24年が経過(耐用年数は15年)しており、経年劣化による落下の恐れが高いこと、また、操作盤についても交換部品がないため、故障した場合に吊物が操作不能になる恐れがあることから、設備の改修を行った。 安全な舞台を提供することにより、地域の文化振興を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していく。</p>			
総事業費	21,060,000 円	交付金充当額	21,060,000 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	21,060,000 円	
交付金事業の成果目標	設備の改修により、吊り物の落下事故や、操作不能による提供プログラムの中止等を未然に防止することが可能となり、来館者に対する安全な施設の提供やサービスの向上を図る。			
交付金事業の成果指標	設備の改修により、来館者の安全性の確保とサービスの向上を図るとともに、来館者数の増加(前年度比1%増)を目指す。			
交付金事業の成果及び評価	<p>舞台照明設備や操作盤の改修により、来館者の安全性の確保とプレイホールでの円滑なイベントの開催が可能となり、季節や天候に関係なく快適に利用できる子どもたちの遊び場としての機能を果たしたことで、来館者数の増加につながった。(H27:198,736人 → H28:200,491人) 今後も児童の健全育成のため、遊びの場を提供するとともに、県内児童館の中核としての機能を発揮していくことといたしたい。</p>			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	富山県こどもみらい館プレイホール舞台機構設備改修工事	随意契約	森平舞台機構株式会社	21,060,000 円
			計	21,060,000 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	企業導入・産業活性化措置	精神障害者保健福祉手帳等交付事務システム整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県庁健康課(富山市新総曲輪1-7), 富山県心の健康センター(富山市蜷川459-1)			
交付金事業の概要	<p>精神障害者保健福祉手帳の交付者数、自立支援医療(精神通院)の受給者数は、ともに年々増加しています。富山県では、これらの事務に係るデータ管理業務は、従来外部委託により行っていましたが、交付金を活用し業務システムを導入することにより、一元的な事務処理体制を実現します。</p> <p>あわせて、平成29年度から本格運用が予定されている、マイナンバーを利用した情報連携ネットワークシステムにも対応し、当該事務においてマイナンバーをより有効に活用できる体制整備を行います。</p> <p><調達の対象></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務システム一式(手帳・受給者証発行機能、医療費チェック機能、マイナンバー対応機能等) ・システム運用端末一式(PC4台、プリンタ1台) 			
総事業費	9,300,150 円	交付金充当額	9,300,150 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	9,300,150 円	
交付金事業の成果目標	<p>精神障害者保健福祉手帳の発行、自立支援医療(精神通院)の支給に関する事務処理件数が増加傾向にある中で、データ管理業務の外部委託に係る経費の負担や、情報管理に係る負担の増大が課題となっています。</p> <p>また、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成二十五年五月三十一日法律第二十七号)では、これらの事務が番号利用事務として規定されており、マイナンバーの有効な活用が求められているところですが、従来の事務処理では関係機関との情報連携が非常に困難な状況にあります。そのため、本交付金を活用することにより、新規の業務システムを開発・導入し、より効率的かつ安全な情報管理を行うとともに、マイナンバーを積極的に活用することで、申請者手続きの円滑化及び簡略化を実現し、地域住民の福祉の向上に資することを目標とします。</p>			
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・台帳データ(約18,000件)の一括管理、及び手帳・受給者証等の諸帳票の発行が可能なシステムを開発し、平成29年4月から本格運用を開始します。 ・マイナンバー対応機能について、情報連携ネットワークシステムとの相互連携を実現し、平成29年4月までに、他機関への情報照会・提供を可能とします。 ・効率的なデータ管理を実現することとし、当該事務に係るランニングコストを、平成34年度までの累積で30パーセント以上削減することを目指します。 			
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金の活用により、台帳データの管理、諸帳票の発行、マイナンバー対応等の機能を備えたシステムを開発し、予定のとおり平成29年4月からの運用開始を達成できました。一元的な情報管理体制の整備により、検索や統計等に係る業務を効率的に行えるようになったほか、個人情報管理におけるセキュリティ面での安全性が向上しました。</p> <p>また、平成29年2月に実施した情報連携ネットワークシステムとの連携テストにおいては、システム間の正常な連携が確認でき、今後はマイナンバーの有効活用により、申請手続きの簡便化が期待されます。</p> <p>対象業務に係る今後のランニングコストについては、本交付金事業を行わなかった場合と比較し、平成34年度までの累積で約39.1%削減される計算であり、中長期において大幅なコストカットが見込まれます。</p> <p>今後も業務システムを有効に活用することで、県民の個人情報の安全な保護に加え、より円滑な申請手続きの運用に努めてまいります。</p>			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	システム開発業務及び保守業務委託	随意契約	株式会社インテック	9,255,600 円
2	システム運用端末リース調達	一般競争入札	富士通リース株式会社	44,550 円
			計	9,300,150 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表しているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	企業導入・産業活性化措置	計量検定所機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県計量検定所(富山市新庄町39番地の6)			
交付金事業の概要	<p>タクシーメーター装置検査用基準器の整備。 適正なタクシーメーターによる取引を担保するため、すべてのタクシーは毎年、タクシーメーター装置検査を受検することが義務付けられていますが、富山県計量検定所のタクシーメーター装置検査用基準器は老朽化が進み、事故の危険を伴う動作不良が発生するようになってきています。そこで、本交付金を活用して計量法基準器検査規則等の仕様を満たすタクシーメーター装置検査用基準器を整備し、計量法第16条第3項の規定に基づく装置検査を行うことにより、タクシーの円滑な運行を確保し、地域産業の活性化に寄与します。</p>			
総事業費	4,266,000 円	交付金充当額	4,266,000 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	4,266,000 円	
交付金事業の成果目標	<p>富山県計量検定所に設置されているタクシーメーター装置検査用基準器は、設置から24年を経て老朽化が進み、事故の危険を伴う動作不良が発生するようになってきています。また、検査を受けるタクシー事業者からも、より安全な検査の実施を求める声があります。そのため、本交付金事業において、タクシーメーター装置検査用基準器の整備を行い、事故の危険のない安全な検査を実施することによって、タクシーの円滑な運行を確保し、産業の振興及び地域住民の福祉の向上を図ります。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業においては、老朽化が進み動作不良が発生するようになってきているタクシーメーター装置検査用基準器の整備を行います。これにより、およそ50%の割合で発生している動作不良の発生率を0%とし、年間約400台のタクシーメーター装置検査を事故の危険なく安全に実施することを目指します。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>タクシーメーター装置検査用基準器の整備は平成28年11月中旬に完了し、その後は整備した基準器でタクシーメーター装置検査を実施しています。平成29年3月31日までの間に86台のタクシーを検査しましたが、動作不良は0件(動作不良発生率0%)であり、事故の危険なく安全に装置検査を実施できています。今後も引き続き、安全にタクシーメーター装置検査を実施することにより、タクシーの円滑な運行を確保し、産業の振興及び地域住民の福祉の向上を図っていきます。</p>			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	物品購入	指名競争入札	(株)ニシペ計器製造所	4,266,000 円
			計	4,266,000 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表しているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	公共用施設整備措置	水産研究所施設整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県農林水産総合技術センター水産研究所 富山県滑川市高塚364			
交付金事業の概要	<p>平成28年4月で設置後40年を経過し、危険物流出防止措置を行わなければ、使用停止や許可取り消しの対象となる現有地下油タンクを廃止し、新たに陸上に油タンクを設置した。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現有地下タンク(容量1,900ℓ)の残油を抜き取りし、中和・清掃の後、砂を投入して埋設した。 ・新たに陸上タンク(容量950ℓ)を設置し、防油堤の構築を行った。 ・新設した陸上タンクから水産研究所屋内にある既存ボイラーとの配管工事を行った。 			
総事業費	2,030,400 円	交付金充当額	2,030,400 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	2,030,400 円	
交付金事業の成果目標	消防署への危険物貯蔵所廃止届並びに少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱い届出書の受理。			
交付金事業の成果指標	現有地下油タンクの埋設と陸上タンク(容量950ℓ)の設置により、水産研究所敷地内の安全並びに経費等の削減とエネルギー効率の向上を図る。			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・設置後40年経過となる当該地下タンクは、「危険物の規制に関する規則」の「腐食のおそれが高い地下タンク」に該当していたが、中和・清掃後の砂による埋設により、水産研究所敷地内の安全を保つことが可能となった(消防署に危険物貯蔵所廃止届が受理された)。 ・容量が1000ℓ未満の陸上タンク(容量950ℓ)とその防油堤を設置(消防署に少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱い届出書が受理された)したことにより、油事故の際の被害程度を、従来よりも軽減することができた。また、水産研究所の使用量に見合った容量となったので、油を使用しない期間において、油の無駄な貯蔵を避けることが容易になった。危険物取扱責任者を置く必要がなくなったので、維持管理に係る経費等が軽減された。 ・陸上タンクの位置を屋内のボイラーの給油口よりも高く設定したことにより、以前の地下タンクの場合のように、油を電気モーターで汲み上げる必要がなくなったため、エネルギー効率が向上した。 ・今後も引き続き、研究施設の効率的な運営を行い、水産業界の振興を図ってまいりたい。 			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	工事請負契約	随意契約	株式会社清田工業	2,030,400 円
				計
				2,030,400 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表しているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
6	公共用施設整備措置	県立学校施設整備等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	・富山県立桜井高等学校(黒部市三日市1334)・富山県立大門高等学校(射水市二口1-2)・富山県立新湊高等学校(射水市西新湊21-10)・富山県立氷見高等学校(氷見市幸町17)			
交付金事業の概要	<p>次の県立学校4校の施設整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県立桜井高等学校暖房用ボイラー更新工事(暖房用ボイラー1台の整備) ・富山県立大門高等学校第2体育館屋上防水改修工事(第2体育館屋上の既設笠木、水切及び防水層撤去、下地調整、塩ビシート防水施工、固定金物及び水切新設) ・富山県立新湊高等学校校舎屋上防水改修工事(校舎屋上の既設防水層等の撤去、下地調整、改質アスファルト防水施工) ・富山県立氷見高等学校教室棟(北棟)外部改修工事(教室棟外壁等のひび割れ部、欠損部及び浮き部の補修、外壁の防水型複層塗材及び外装薄塗材の吹付、軒裏のシリカリシン吹付、建具等取替え、シーリング打替え、煙突カバー改修) 			
総事業費	69,779,880 円	交付金充当額	30,000,000 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	30,000,000 円	
交付金事業の成果目標	生徒等の安全・安心の確保、効果的・効率的な維持管理を図ることで、学習環境の質を確保・向上させる。			
交付金事業の成果指標	「学習環境の質を確保・向上」の成果目標に対して、「故障による修繕件数」及び「電気事故等の発生件数」をその達成度合を測る客観的な成果指標とする。			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県立桜井高等学校暖房用ボイラー更新工事では、事業終了後の平成28年12月から29年3月までの修繕件数は0件で、冬期間の安定した暖房設備の運用が可能となり、学習環境の整備及び学習効果の向上につながった。 ・富山県立大門高等学校第2体育館屋上防水改修工事では、体育館での授業等において、漏水による生徒の転倒等の怪我を未然に防ぐことができた。また漏水による建物の劣化及び電気事故等を防ぐことができた。 ・富山県立新湊高等学校屋上防水改修工事では、校舎内の漏水による建物としての劣化及び電気事故等を防ぐことができた。 ・富山県立氷見高等学校教室棟(北棟)外部改修工事では、落下のおそれのある外壁等を改修することで、生徒等への被害を未然に防ぐことができた。また雨水の浸入による建物としての劣化及び電気事故等を防ぐことができた。 <p>事業終了後から平成29年3月まで建物の電気事故等の発生件数は0件で、校舎や体育館の安全が確保され、生徒が安全かつ安心して活動に取り組むことができるようになり、学習環境の整備及び学習効果の向上につながった。</p>			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の種類等	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
1	富山県立桜井高等学校暖房用ボイラー更新工事	指名競争入札	米島商会米島哲文	8,748,000 円
2	富山県立大門高等学校第2体育館屋上防水改修工事	指名競争入札	一公工業株式会社	8,100,000 円
3	富山県立新湊高等学校校舎屋上防水改修工事	指名競争入札	東邦工業株式会社	10,066,680 円
4	富山県立新湊高等学校屋上防水改修工事実施設計業務委託	随意契約	(有)ワークショップ辻野	302,400 円
5	富山県立新湊高等学校屋上防水改修工事監理業務委託	随意契約	(有)ワークショップ辻野	518,400 円
6	富山県立氷見高等学校教室棟(北棟)外部改修工事	一般競争入札	東工業株式会社	40,694,400 円
7	富山県立氷見高等学校教室棟(北棟)外部改修工事実施設計業務委託	随意契約	(有)森建築設計事務所	507,600 円
8	富山県立氷見高等学校教室棟(北棟)外部改修工事監理業務委託	随意契約	(有)森建築設計事務所	842,400 円
計				69,779,880 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
7	公共用施設整備措置	県立大学施設改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所		富山県立大学（富山県射水市黒河5180番地）		
交付金事業の概要		富山県立大学講義棟（講義室、物理研究室等）の暖房は平成2年度の講義棟建設時に整備した暖房用のガスボイラー設備、冷房は平成13、15～16年度に順次設置した冷房専用エアコンでそれぞれ対応してきたが、いずれの設備も老朽化が著しく故障が頻発し、講義や試験での利用に多大な支障が生じていたため、当該空調設備の改修工事を実施するもの。		
総事業費		18,532,800 円	交付金充当額	18,532,800 円
			うち文部科学省分	—
			うち経済産業省分	18,532,800 円
交付金事業の成果目標		<p>本学は地域の知の拠点として、高度な研究開発や産業界との連携による県内産業に求められる人材の育成、若者の定着等の地域貢献を果たすため、最適な教育・研究環境を整備してきました。しかし、平成2年度の開学以来施設の老朽化・陳腐化が進行する中、既存設備の計画的な改修を進め教育・研究環境の改善を図ってきたところです。</p> <p>今回の交付金事業では、講義棟において老朽化のため故障が頻発し講義スケジュールに遅れが生ずる等カリキュラムの運営に重大な支障を来している講義室等の空調設備を改修することにより、教育・学習環境の改善向上を通じて本学の教育力の強化、学習効果の向上、さらには最新機種を導入により消費電力削減による省エネの推進を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標		「教育・学習環境の改善向上」及び「省エネの推進」の成果目標に対して、「故障等による空調機機の修繕件数」及び「大学全体の電気使用量」をその達成度合を測る客観的な成果指標として設定します。		
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工対象の講義室や物理研究室等における故障による空調機器停止等のトラブル発生が解消し、事業終了後の平成28年12月から29年3月までの修繕件数は0件で前年同期の2件（フロンガス漏れ）から減少しました。このように学生や研究者にとって快適な教育・研究環境が整備されたことから、学習・研究効率の改善を通じて本学の教育・研究力の向上に貢献したものと思われます。 ・ 省エネ性能が高い最新機種への更新により、電力消費量やCO₂発生量を削減することができました。なお、本事業完了後の平成28年12月から29年3月までの大学全体の電気使用量は前年同期比0.9%減少しました。 		
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	富山県立大学講義棟(講義室、物理研究室等)空調設備改修工事	一般競争入札	株式会社織田	18,532,800 円
				計 18,532,800 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしていますが、評価のための第三者機関は設置していません。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
8	公共用施設整備措置	立山博物館魅力アップ改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県[立山博物館](富山県立山町芦峯寺93-1)			
交付金事業の概要	立山博物館が、これまで以上に子どもたちや家族連れ、お年寄り、外国人観光客など幅広い方々が訪れ、立山信仰への理解を深められるようになることを目的として、立山曼荼羅の世界を五感で体験できる施設「まんだら遊苑」の防水工事にに向けた改修設計と、立山の自然と立山信仰のこころを擬似体験できる映像ホール遥望館で放映する映像フィルムのデジタル化・多言語化(英語、中国語)を行う。			
総事業費	7,203,600 円	交付金充当額		7,203,600 円
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	7,203,600 円	
交付金事業の成果目標	まんだら遊苑は整備から20年以上が経過し、雨漏り等が発生している。来場者に施設を安全に楽しんでいただくとともに、経年で損なわれている本来の魅力を取り戻し、さらに向上させるよう改修工事を行うため、これに先立つ設計を実施する。また、映像ホール遥望館で放映されている立山の自然・文化をテーマとした映像はフィルムの劣化が進んでいる。フィルムをデジタル化し映像の質を維持するとともに、多言語化(英語・中国語)を行うことで、立山の魅力をより多くの人に発信することを目標とする。			
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で「まんだら遊苑」のコンセプトや展示室の美観を損なわない防水改修の設計を行い、次年度以降本設計に基づいた工事によって施設を適正に維持し、工事後のまんだら遊苑の入場者数年間2万5千人を目指す。 ・遥望館常設展示3面マルチ映像について、デジタイズと、英語・中国語の吹替音声ガイド制作を行うことにより、海外からの入場者数の増加につなげる。映像再生用ハード機器の整備後の遥望館入場者数年間8千人を目指す。 			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本交付金の活用により、立山博物館まんだら遊苑の防水工事の実施に向けた設計を行い、工事に向けた用意が整った。今後、計画的に工事を進めることとしている。また、立山博物館遥望館の映像については、デジタル化・多言語化が進展し、海外からの観光客にも立山の自然と立山信仰のこころを擬似体験していただける用意が整った。映像再生用のハードについては、来年度以降計画的に整備することとしている。入館者数については工事及びハード整備ののち情報発信を進め、目標達成に努める。今後、引き続き適正な施設の整備を進め、多くの県民や観光客に立山信仰をはじめとする立山の魅力を発信し、文化の振興を推進してまいりたい。 			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	立山博物館 天界須弥山防水改修設計業務委託	随意契約	(有)六角鬼丈計画工房	1,944,000 円
2	立山博物館遥望館映像設備デジタル・多言語化業務委託	随意契約	榊白組	5,259,600 円
計				7,203,600 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表しているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
9	公共用施設整備措置	水墨美術館魅力アップ改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県水墨美術館(富山市五福777)			
交付金事業の概要	<p>施設竣工から17年以上が経過していることから、種々の改修や、改修に向けた調査をするもの。</p> <p>空調・電気照明設備改修計画調査は、空調・照明設備における劣化の進行状態を調査、分析し、今後の改修計画の基礎とするもの。空調については必要に応じ地下埋設配管の掘り出し調査やファイバースコープを用いてのダクト屈曲箇所調査も視野に入れ、照明については調光装置が正常に動作しない事案が発生するなどしていることから、基板調査やLED化の検討など、いずれも詳細かつ実効的な調査を行い、調査報告書等の提出を求める。</p> <p>展示室監視モニター整備工事は、開館時から使用している監視カメラ、CRTモニター、記録媒体について、経年劣化による不具合が生じていることから、これらを更新すると同時に、セキュリティ強化の観点から監視カメラを増設するもの。</p> <p>茶室庭園外壁瓦改修工事茶室庭園部分の外壁瓦が経年劣化により崩れてきていることから、アルミ角材や耐水性漆喰を用いた新工法により改修するもの。平成26年度の外周塀改修工事(再塗装及び瓦改修)の際、今回の改修箇所を除き新工法により施工したが、諸事情から当該改修箇所の瓦については残置したため、改修を行う。</p>			
総事業費	5,130,320 円	交付金充当額	5,130,320 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	5,130,320 円	
交付金事業の成果目標	水墨美術館が、これまで以上に子どもたちや家族連れ、お年寄りといった地域住民にくつろぎとやすらぎを感じられる環境として利用してもらえるようにし、また外国人観光客など幅広い方々に対しても、和風の建物・庭園等の適正な維持・管理により、日本文化の美を施設全体の空間から再認識することができる美術館となることを目的として、調査・工事等を実施する。			
交付金事業の成果指標	<p>1 空調・電気照明設備改修計画調査(照明系統のLED化に係る調査、空調設備の恒温恒湿化に係る調査等)</p> <p>2 展示室監視モニター設備工事(監視カメラ、液晶モニター、記録媒体の置き換え、監視カメラ増設)</p> <p>3 茶室庭園外壁瓦改修工事(ゾーンT-G及びゾーンT-Fの瓦葺き替え)</p> <p>上記の調査、工事によって施設を適正に維持し、観覧者数の10%増加を目指す。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本交付金の活用により、来館者に茶室の景観をより楽しんでもらえるようになった。 ・モニター等更新したことにより、美術館の安全性が高まった。 ・調査を実施したことにより、今後の美術館の修繕計画に役立つ。 ・H27.12～H28.6とH28.12～H29.6現在との比較で観覧者数は9.7%増加した。 <p>今後も引き続き、計画的に設備の整備を進め、文化面における地域住民の福祉の増進を図ってまいりたい。</p>			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	水墨美術館 空調・電気照明設備改修計画調査	随意契約	太閤産業株式会社	972,000円
2	展示室監視モニター更新工事	随意契約	鳥羽システム株式会社	2,480,000円
3	茶室庭園外壁瓦改修工事	随意契約	株式会社北陸瓦販売店	1,678,320円
			計	5,130,320円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表しているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
10	公共用施設整備措置	教育文化会館設備整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県教育文化会館（富山市舟橋北町7-1）			
交付金事業の概要	館内電話交換機の更新 平成14年度に設置した館内の電話交換機（会館内の内線や、入居団体への割り振りを行うもの）について、保守・修理対応が終了することとなり、今後故障した際の対応ができなくなることから、整備をおこなうもの。（故障した際には会館内での電話取り次ぎ等が一切使用できなくなり、管理業務が停滞する。）			
総事業費	3,456,000 円	交付金充当額	3,456,000 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	3,456,000 円	
交付金事業の成果目標	既存のアナログ回線対応に加え、今後標準となるデジタル回線に対応できる設備として更新し、会館管理業務を遂行することで会館利用者の利便性の向上を図る。			
交付金事業の成果指標	現在使用している電話交換機は導入後、年数が経過し、業者による保守・修理対応が終了するため、不具合が生じた際に対応ができなくなる。会館入居団体等に電話機能が使用不能となるような事態を生じさせないよう、設備整備を行う。 電話交換機設備 一式 入居団体数 12団体 内線数 96 通信方式種別 ISDN回線、PHS回線、アナログ回線（将来的にはひかり電話を利用する予定）			
交付金事業の成果及び評価	ひかり電話やインターネット接続対応等、時代に即した機能を有し、今後の通信方式に遅滞なく対応できるようになった結果、会館の入居団体・会館内の通信の利便性が高まった。また、電話交換機の保守・修理の対応が可能となったため、機器に不具合が生じた場合でも、会館入居団体等が不便を被ることがなくなった。引き続き、会館の管理を適切に行うことにより、会館入居団体、利用者、地域住民の福祉の向上を図ってまいりたい。			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	富山県教育文化会館電話交換機設備更新	指名競争入札	株式会社ホクタテ	3,456,000 円
			計	3,456,000 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
11	公共用施設整備措置	富山県民小劇場音響設備改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県民小劇場（富山市桜町1-1-61 マリエとやま7階）			
交付金事業の概要	小劇場(200席)のワイヤレスマイクロフォン(ハンド型4波、タイピン型4波、ヘッドセット型2波 受信機4機)設備の更新。設置から21年経過しており、送信機及び受信機とも経年による劣化が著しく、ノイズの発生や送受信が不安定になっており、利用者から苦情が寄せられている。 機材一式を更新することにより、利便性の向上を図る。			
総事業費	2,376,000 円	交付金充当額	2,376,000 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	2,376,000 円	
交付金事業の成果目標	アマチュアから興行まで幅広く利用される小劇場であるが、老朽化が進んでいるワイヤレスマイクロフォン設備一式を更新することに加え、ヘッドセット型を新たに導入することで、比較的利用の少ない平日の利用の促進を図る。			
交付金事業の成果指標	30件以上の利用を目指す(施工後から年度末まで)。			
交付金事業の成果及び評価	今回、新たに購入したヘッドセット型のワイヤレスマイクロフォンの使い勝手がよく好評であり、平日の研修会、講演会やワークショップ等の利用が増加した。(平成27年10月～3月 26件 平成28年10月～3月 31件)			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	富山県民小劇場ワイヤレスマイク設備更新工事	随意契約	ヤマハサウンドシステム(株)名古屋営業所	2,376,000 円
			計	2,376,000 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表しているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
12	地域活性化措置(地域資源利用魅力向上事業)	路線バス案内表示等整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山地方鉄道(株)(富山市桜町1-1-36)、魚津市(魚津市釈迦堂1-10-1)			
交付金事業の概要	<p>外国人観光客等が、路線バスを利用して、県内観光地等を周遊できるよう、バス車両での案内表示等の整備・充実に対して支援する。</p> <p>(1)補助対象者 交通事業者、市町村 (2)対象バス 主要駅から主要観光地を行き先、又は経由する路線バス (3)対象施設 ①バス車内における料金や支払い方法の案内、アナウンスなど ②バス車両における行き先表示など ※英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語の多言語表記 (4)対象経費 バス車内や車両の案内板や案内表示などの設置費用 (5)補助率 1/3 (6)上限額 1台あたり10万円</p>			
総事業費	1,251,000 円		交付金充当額	1,251,000 円
			うち文部科学省分	—
			うち経済産業省分	1,251,000 円
交付金事業の成果目標	<p>富山県における外国人延べ宿泊者数(観光庁調査)は、平成27年に過去最高の207千人を記録するなど、近年増加傾向にあり、とりわけ、外国人個人旅行者の割合が増加している。</p> <p>本交付金事業においては、外国人個人旅行者が路線バスを利用して県内観光地等を周遊できるよう、バス車両における外国語の案内表示やアナウンスの整備に対して支援することで、外国人の受入環境の充実を図る。</p>			
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・本交付金事業により、外国語案内表示やアナウンスが整備された路線バスについて、10路線・30台分の増加を図る。 ・富山県における外国人延べ宿泊者数について、前年比5%の増加を目指す。 			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本交付金事業により、外国語のアナウンスが整備された路線バスは、12路線・30台となり、外国人個人旅行者が路線バスを利用して県内観光地等を周遊するための、受入環境の充実を図ることができた。 ・富山県における外国人延べ宿泊者数は、平成28年に222千人(前年比+7.0%)となり、過去最高を更新した。 ・観光庁において、交通事業者が実施する外国人受入環境整備に対する補助事業が実施されることとなったため、本交付金事業は平成28年度限りで廃止となったが、今後も、外国人の受入環境の充実を図るような施策を推進し、本県への誘客促進に努めたい。 			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	路線バス案内表示整備事業(富山地方鉄道(株))	随意契約	(株)ケイエムアンドシステム	693,000円(2,291,760円)
2	路線バス案内表示整備事業(魚津市)	随意契約	レシップ(株)	558,000円(1,823,040円)
計				1,251,000円(4,114,800円)
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表しているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
13	地域活性化措置(地域資源利用魅力向上事業)	とやまブランド情報発信事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山市			
交付金事業の概要	<p>「富山県推奨とやまブランド」認定品を紹介するパンフレットやPR映像を作成するとともに、空港にてコルトン広告を掲出し、とやまブランドの魅力を県内外に発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「富山県推奨とやまブランド」リーフレットの改定(A4カラー2ページ 計1,000部) ・平成25年度に作成したパンフレットダイジェスト版(英語)の改定(A4カラー8ページ 計1,000部) ・平成24年度に作成したパンフレットダイジェスト版(繁体字)の改定(A4カラー8ページ 計1,000部) ・「富山県推奨とやまブランド」パンフレット(ます寿し)の改定(A5カラー8ページ 計14,000部) ・「富山県推奨とやまブランド」パンフレットの作成(A5カラー8ページ 計45,000部) ・PR映像(繁体字版)の作成(各品目3分版及び90秒版制作 DVD計20枚) ・空港用コルトン広告掲載(平成28年9月及び11月) 			
総事業費	3,994,488 円	交付金充当額	3,994,488 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	3,994,488 円	
交付金事業の成果目標	<p>本県では、平成22年度より、国内外に誇ることのできる特に優れた県産品を厳選し、「富山県推奨とやまブランド」として認定している。「富山県推奨とやまブランド」認定品を紹介するパンフレットやPR映像を製作し、配架・放映したり、空港でコルトン広告を掲載したりして、認定品の品質の高さとともにその背後にある富山県の自然、歴史、文化、県民性といった、認定品を育んだ本県ならではのストーリーやエピソードなどの情報を発信することによって、認定品そのものの魅力発信はもとより、本県の地域イメージの向上を図る。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>「富山県推奨とやまブランド」に認定した県産品の魅力を発信することで、認定品の売上げの増加を目指し、さらに地域イメージの向上に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度認定品・選定品募集における申請件数が、20件を超えることを目標とする。 ・㈱ブランド総合研究所が発表する地域ブランド調査において、富山県の魅力度、認知度、産品購入意欲度の順位が前年度を上回ることを目標とする。 			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じた情報発信の中で、パンフレットやリーフレットを計31,000部程度配布した。 〈主な配布〉とやま観光案内所、新高岡駅観光交流センター、富山空港国内線案内所、県内各道の駅、とやま観光物産センター、各種イベント等 ・PR映像を、富山きときと空港国内線ロビーや富山駅新幹線改札内、各種イベント等で放映した。 ・とやまブランドの周知により、平成28年度認定品・選定品募集における申請件数は21件(前年度19件)に増加し、新たに2品目が「富山県推奨とやまブランド」に追加認定された。 ・㈱ブランド総合研究所が行った「第11回地域ブランド調査2016」によると、平成28年度の富山県の魅力度は18位(前年度30位)、認知度は28位(前年度33位)、産品購入意欲度は12位(前年度14位)といずれも上昇した。 ・今後も引き続き「富山県推奨とやまブランド」認定品を紹介するパンフレットやPR映像を作成して配架・放映することで、とやまブランドの魅力を県内外に発信し、本県の地域イメージの向上を図ってまいりたい。 			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	「富山県推奨とやまブランド」認定品のパンフレットの作成	随意契約	株式会社電通西日本富山支社	3,556,008 円
2	「富山県推奨とやまブランド」認定品のPR映像の作成	随意契約	株式会社とやまソフトセンター	308,880 円
3	空港用コルトン広告掲載(9月)	随意契約	富山空港ターミナルビル株式会社	64,800 円
4	空港用コルトン広告掲載(11月)	随意契約	富山空港ターミナルビル株式会社	64,800 円
計				3,994,488 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	<p>県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。</p>	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
14	地域活性化措置(地域資源利用魅力向上事業)	広域観光案内板整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	県内の高速道路SA・PA、道の駅、駅、空港、その他観光施設			
交付金事業の概要	本県を訪れる観光客の利便性の向上を図るため、高速道路SA・PA、道の駅等に広域観光案内板を設置しているところであるが、正確でより最新の情報を提供するため、案内板の表示内容を見直し、内容の変更や新しい観光地を追加したものに修正する。			
総事業費	1,702,620 円	交付金充当額		1,702,620 円
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	1,702,620 円	
交付金事業の成果目標	近年の各種交通基盤整備の進展に伴い、個人・家族単位の観光客が増加している。そのため観光客の視点に立った分かりやすい広域観光案内標識を県内の玄関口や道の駅等を中心とした要所に設置することにより、県内観光地を広域的にネットワーク化し、電源地域内における観光客の利便性の向上を図る。今回、新幹線開業等による新駅や新たな観光スポットを反映させることで、より正確で最新の情報を提供することが可能となる。また、外国語も併記された広域観光案内標識を設置することにより、国内外からの観光客受入環境の整備・充実を図ることができ、観光産業の振興、ひいては、富山県産業の振興や電源地域における新規雇用創出の促進を図る。			
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光案内看板に記載のスポットでの観光客の増加、もしくは外国人観光客割合の増加を目標とする。 ・平成28年度の環水公園の利用者数において前年度(平成27年度)の利用者数である1,416千人を上回ることを目標とする。 ・平成28年度の庄川遊覧船の乗船客数において前年度(平成27年度)の乗船客数である19千人を上回ることを目標とする。また、海外客のみに限定した場合の乗船客数において前年度(平成27年度)の乗船客数である8千人を上回ることを目標とする。 			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は観光客視点の広域観光案内看板に外国語併記がされていなかった部分に外国語を追加し、道路情報等も最新のものを反映させることで、観光客の県内観光地間移動の際の利便性の向上を図ることができた。 ・環水公園の利用者数(平成28年度)は1,565千人で、成果指標である1,416千人を上回った。 ・庄川遊覧船の乗船客数(平成28年度)は27千人で成果指標である19千人を上回った。また、海外客のみに限定した場合の乗船客数は10千人で成果指標である8千人を上回った。 ・今後も引き続き国内外からの観光客受入環境の整備・充実を図り、観光産業の振興、ひいては、富山県産業の振興や電源地域における新規雇用創出の促進に取り組んでまいりたい。 			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	広域観光案内板整備工事	指名競争入札	有限会社 真栄工芸	1,702,620 円
				計
				1,702,620 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
15	地域活性化措置(地域資源利用魅力向上事業)	外国語観光サイン整備促進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	魚津市、小矢部市、入善町			
交付金事業の概要	富山県内の各市町村において、富山県観光案内標識デザインマニュアルに従い、外国語表記の統一的なデザインによる観光地誘導案内標識の設置及び改修事業に要する経費に対して助成を行うもの。			
総事業費	1,209,000 円	交付金充当額	1,209,000 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	1,209,000 円	
交付金事業の成果目標	マイカー客等が多数利用する主要幹線道路に観光地誘導案内標識を設置することにより、マイカー客に対して周辺の観光地への周遊を誘発するとともに、各市町村の標識デザインの統一化を促進することで魅力ある景観形成を図る。また、観光地誘導案内標識を多言語表記化することで、外国人観光客の受入環境の整備・充実を図る。			
交付金事業の成果指標	<p>補助を行う市町村内の観光地で、観光客の増加もしくは外国人観光客割合の増加を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の入善町観光客入れ込み数において前年度(平成27年度)の入れ込み数である420千人を上回ることを目標とする。 平成28年度の小矢部市観光客入れ込み数において前年度(平成27年度)の入れ込み数である1220千人を上回ることを目標とする。 			
交付金事業の成果及び評価	<p>デザインを統一化した観光地誘導案内標識を設置することで魅力ある景観形成が行われるとともに、観光客の利便性の向上が図られた。また、外国語表記を促進したことから国外から観光客に対する受入態勢が整備された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度補助金により案内標識を設置した入善町の平成27年度の観光客入れ込み数は平成26年度に比べ8.5%増加した。(※平成28年度観光客入れ込み数は平成29年9月頃発表) 平成27年度補助金により案内標識を外国語併記に改修した小矢部市の平成27年度の観光客入れ込み数は平成26年度に比べ8.7%増加した。(※平成28年度観光客入れ込み数は平成29年9月頃発表) 今後もマイカー客に対して周辺の観光地への周遊を誘発するとともに、外国人観光客の受入環境の整備・充実に取り組んでまいりたい。 			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	外国語観光サイン整備促進事業に係る費用補助	指名競争入札	魚津市、小矢部市、入善町	1,209,000 円
			計	1,209,000 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表しているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設整備措置	大気汚染監視機器整備事業	富山県	3,369,600	3,369,600	
2	公共用施設整備措置	感染症対策用機器整備事業	富山県	421,200	421,200	
3	公共用施設整備措置	中部厚生センター機器整備事業	富山県	291,600	291,600	
4	公共用施設整備措置	高岡厚生センター機器整備事業	富山県	460,000	460,000	
5	公共用施設整備措置	富山県美術館備品等整備事業	富山県	7,825,356	7,825,356	
6	公共用施設整備措置	スポーツ施設リフレッシュ事業	富山県	20,656,080	20,656,080	
7	公共用施設整備措置	県立大学研究・実験設備整備事業	富山県	48,167,764	46,346,000	
7事業			計	81,191,600	79,369,836	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設整備措置	大気汚染監視機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	入善大気汚染常時観測局(下新川郡入善町入膳3945)、氷見大気汚染常時観測局(氷見市窪1241)、小杉下条大気汚染常時観測局(射水市橋下条)			
交付金事業の概要	大気汚染防止法により、都道府県には大気汚染の状況の常時監視が義務付けられており、富山県では性能が確保された測定機器を用いて、大気汚染に係る測定を実施しているところである。 本事業は、測定機器の性能確保のため、大気汚染常時観測局に設置している機器のうち耐用年数を超過し、不具合のあった機器を更新するものである。			
総事業費	3,369,600 円	交付金充当額	3,369,600 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	3,369,600 円	
交付金事業の成果目標	大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視について、本事業により測定精度の高い機器を導入し、大気汚染の監視体制を維持することにより、県民の健康を保護するとともに、生活環境の保全を図る。			
交付金事業の成果指標	誤差及び欠測のない大気汚染の常時監視を24時間365日連続して行うこと。			
交付金事業の成果及び評価	風向風速計の導入により、処理不良による誤差を解消し±0とするとともに、窒素酸化物・浮遊粒子状物質測定機の導入により、1時間値の欠測回数が219回(H28.4.1～H29.3.28)から0回となるなど、県民の健康を守るための常時監視を適切に行うことができた。 今後も引き続き監視体制を維持することにより、県民の健康を守り、安全な生活環境の保全を推進してまいりたい。			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	微風向風速装置(風向風速計センサー一部)の整備	随意契約	株式会社堀江商会	907,200 円
2	窒素酸化物・浮遊粒子状物質測定機の整備	指名競争入札	株式会社ケンテック	2,462,400 円
			計	3,369,600 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設整備措置	感染症対策用機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	砺波厚生センター(南砺市高儀147)			
交付金事業の概要	高圧蒸気滅菌器(オートクレーブ)の購入。 現有機器は耐用年数が大幅に経過し、不具合が生じていることから、整備を行う。 (仕様:電源AC100V/1.5kW、使用温度範囲105~123℃、最高圧力147kPa)			
総事業費	421,200 円		交付金充当額	421,200 円
			うち文部科学省分	—
			うち経済産業省分	421,200 円
交付金事業の成果目標	現有機器は、平成13年に購入しており、耐用年数(10年)を大幅に経過している。また、圧力計が0に戻らないなど、使用の際に高圧がかかる部分が危険な状態になっているにもかかわらず、メーカーの交換部品がないために抜本的な修理ができないが、滅菌作業に必要なため使用している状況である。使用に伴う事故が起こる前に整備を行い、適切な病原体等検査体制を整え、迅速かつ的確に検査を実施する。			
交付金事業の成果指標	病原体等検査を適切に行うために購入した高圧蒸気滅菌器(オートクレーブ)を1日当たり2回使用			
交付金事業の成果及び評価	現有機器は滅菌後に1回当たり、1時間程度放冷させ、圧力を低下させる必要があったが、高圧蒸気滅菌器(オートクレーブ)の購入により滅菌作業が1日(2回使用で)に約2時間短縮された。このことにより、感染症検査に時間的余裕ができたため、培地・試薬作成や手技の確認に、より時間をかけることができるようになり、検査精度が高まったことにより、厚生センターの業務に大変役立っている。 今後も引き続き、感染防止対策を徹底し、感染症対策に係る体制整備の向上を図ってまいりたい。			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	物品購入	随意契約	株式会社 ケンテック	421,200 円
			計	421,200 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表しているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設整備措置	中部厚生センター機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県中部厚生センター(富山県中新川郡上市町横法音寺40)			
交付金事業の概要	<p>中部厚生センターの細菌培養用の低温恒温機の購入 中部厚生センターの細菌培養用の現有低温恒温機は、導入から長期間経過し、温度が安定せず、使用中はサーモレコーダーにより庫内の温度を記録・確認し、温度の逸脱等の異常がないことを確認しながら使用している状況であるが、交換部品が入手できず修理することができないことから、新しく低温恒温機を導入することにより、検査精度の確保を図ります。</p>			
総事業費	291,600 円		交付金充当額	291,600 円
			うち文部科学省分	—
			うち経済産業省分	291,600 円
交付金事業の成果目標	<p>食品衛生検査施設については、食品衛生法施行令により、「GLP」(Good Laboratory Practice: 試験検査業務の適正管理運営基準)に基づく検査を義務付けられています。 本事業では、新しく低温恒温機を整備することにより、安定的な検査体制を構築するとともに、プログラム機能を活用して、休前日の検体受入を可能(15日以上増加)とし、地域住民の安全・安心の向上を図ります。</p>			
交付金事業の成果指標	厚生センターにおける調査研究のための細菌検査や住民や事業者からの依頼検査の受入日を15日以上増加させます。			
交付金事業の成果及び評価	<p>低温恒温機を整備は平成29年3月末に完了し、その後、温度調節精度及び温度分布精度が管理され、GLPに基づく検査を実施することが可能になりました。 整備以降、食品検査や食中毒関連検査のために、週2～3日使用していますが、安定した庫内温度により、導入前は数時間毎に実施していた温度確認・調整が不要となり、その間に他の作業を実施することが可能となりました。 また、休前日の検体受入については、4月～6月に3日間の実績があることから、目標達成は可能と見込んでいます。 さらに、今後、感染症疑い等の検査にも活用が期待できることから、地域住民の安全・安心の向上に寄与できるものと考えています。</p>			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	物品購入	指名競争入札	株式会社黒川製作所	291,600 円
				計 291,600 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い好評もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	公共用施設整備措置	高岡厚生センター機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県高岡厚生センター(富山県高岡市赤祖父211)			
交付金事業の概要	高岡厚生センターの細菌培養用の低温恒温機の購入。 高岡厚生センターの細菌培養用の現有低温恒温機は、導入から長期間経過し、定期点検においてGLPに基づく検査への対応が困難であることが判明したが、交換部品が入手できず修理することができないことから、新しく低温恒温機を導入することにより、検査精度の確保を図ります。			
総事業費	460,000 円		交付金充当額	460,000 円
			うち文部科学省分	—
			うち経済産業省分	460,000 円
交付金事業の成果目標	<p>食品衛生検査施設については、食品衛生法施行令により、「GLP」(Good Laboratory Practice: 試験検査業務の適正管理運営基準)に基づく検査を義務付けられています。</p> <p>本事業では、新しく低温恒温機を整備することにより、安定的な検査体制を構築するとともに、プログラム機能を活用して、休前日の検体受入を可能(15日以上増加)とし、地域住民の安全・安心の向上を図ります。</p>			
交付金事業の成果指標	厚生センターにおける調査研究のための細菌検査や住民や事業者からの依頼検査の受入日を15日以上増加させます。			
交付金事業の成果及び評価	<p>低温恒温機を整備は平成29年2月末に完了し、その後、温度調節精度及び温度分布精度が管理され、GLPに基づく検査を実施することが可能になりました。</p> <p>整備以降、食品検査や食中毒関連検査のために、週2~3日使用していますが、安定した庫内温度により、導入前は数時間毎に実施していた温度確認・調整が不要となり、その間に他の作業を実施することが可能となりました。</p> <p>また、休前日の検体受入については、4月~6月に4日間の実績があることから、目標達成は可能と見込んでいます。</p> <p>さらに、今後、感染症疑い等の検査にも活用が期待できることから、地域住民の安全・安心の向上に寄与できるものと考えています。</p>			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	物品購入	指名競争入札	株式会社ケンテック	460,000 円
				計 460,000 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い好評もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	公共用施設整備措置	富山県美術館備品等整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県美術館(富山市木場町3-20)			
交付金事業の概要	<p>県立近代美術館を移転新築して開館する富山県美術館は、20世紀初頭から現在に至る美術の流れを、世界・日本・富山の3つの視点から展望する活動を発展させるとともに、これまで以上にデザインの視点を取り入れ、「アートとデザインをつなぐ美術館」を目指している。</p> <p>富山県美術館では展示の充実はもちろん、新たに設置するギャラリーの設備の充実により、アトリエでの創作活動と組み合わせた双方向の美術体験の展開を図るほか、幅広い層の方々が気軽に訪れ、一人ひとりの楽しみ方に出会える美術館となるよう、必要な備品等を整備するもの。</p>			
総事業費	7,825,356 円	交付金充当額	7,825,356 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	7,825,356 円	
交付金事業の成果目標	富山県美術館に、新たに設けるギャラリーでの展示にかかる備品や美術館活動の円滑化を図るための備品、安全な来館のための備品等を整備することで、子どもたちや家族連れ、お年寄りや観光客など幅広い方々が気軽に訪れ、一人ひとりの楽しみ方に出会える美術館とし、地域住民の福祉向上を推進してまいります。			
交付金事業の成果指標	幅広い方々が気軽に訪れられる美術館として、H29入館者数30万人超を目指す(H28 近美観覧者数 143,529人)			
交付金事業の成果及び評価	H29.3.25に一部開館した富山県美術館は、新たに設置したギャラリーの設備の充実や、アトリエでの創作活動と組み合わせた双方向の美術体験ができるほか、幅広い層の方々が気軽に訪れ、一人ひとりの楽しみ方に出会える美術館となるよう、必要な備品等を整備した結果、予想を上回る入館者が来館している(入館者数353,162人 6/20現在でH29の目標入館者数を越しているもの)。引き続き、ギャラリー設備の充実、アトリエでの創作活動等の美術体験の展開により、多くの方に来ていただくことで文化面における地域住民の福祉の増進を図ってまいりたい。			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	富山県美術館照明器具収納ワゴンの購入	随意契約	(有)スマックコーポレーション	324,000 円
2	富山県美術館バケツ式収納ワゴン等の購入	随意契約	(有)スマックコーポレーション	4,590,000 円
3	富山県美術館台車等の購入	随意契約	(有)日之出文具	256,500 円
4	富山県美術館アルミ合金製折りたたみ式作業台等の購入	随意契約	レスキューシステム	117,720 円
5	富山県美術館LED4灯ライトスタンド等の購入	随意契約	レスキューシステム	177,120 円
6	富山県美術館除雪機(中)の購入	随意契約	榊北陸近畿クボタ営業部	1,013,040 円
7	富山県美術館除雪機(小)の購入	随意契約	榊北陸近畿クボタ営業部	260,280 円
8	富山県美術館監視等用椅子の購入	随意契約	榊米三	1,026,000 円
9	富山県美術館トラックの購入	随意契約	榊堀江商会	60,696 円
計				7,825,356 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表しているが、評価のための第三者機関は設置していない。	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
6	公共用施設整備措置	スポーツ施設リフレッシュ事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県			
交付金事業実施場所	総合体育センター、西部体育センター				
交付金事業の概要	県営スポーツ施設は、競技スポーツの拠点として選手や指導者の養成等、競技力の向上に資するとともに、全国大会などの公式競技会場や広域的な生涯スポーツの拠点となっており、本事業において富山県総合体育センター、西部体育センターの2施設に係る備品設置事業を実施する。				
総事業費	20,656,080 円		交付金充当額	20,656,080 円	
			うち文部科学省分	—	
			うち経済産業省分	20,656,080 円	
交付金事業の成果目標	総合体育センターの運動負荷測定装置等の備品設置を行うことにより、利用者の利便性向上、競技力向上や競技運営の効率化、2020東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致等に寄与する。				
交付金事業の成果指標	運動負荷測定装置は、最大酸素摂取量や無酸素性作業閾値等を計測し、選手の競技力に係る体力評価を行う装置であり、月平均10回以上の利用を目指す。				
交付金事業の成果及び評価	設置後の4月、5月の月平均利用回数は10回となり、昨年度の月平均利用回数(8回)を上回っている。今後より一層の利用促進を図って行く。				
交付金事業の契約の概要					
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
1	物品購入(オンボードタイマー)	一般競争入札	(有)ヤマモトスポーツ	2,376,000 円	
2	物品購入(運動負荷測定装置)	一般競争入札	(株)ジェスクホリウチ富山支店	17,496,000 円	
3	物品購入(製氷機)	随意契約	ホシザキ北信越(株)富山営業所	784,080 円	
				計	20,656,080 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表もしているが、評価のための第三者機関は設置していない。		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
7	公共用施設整備措置	県立大学研究・実験設備整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県			
交付金事業実施場所	富山県立大学(富山県射水市黒河5180番地)				
交付金事業の概要	医薬品工学科の立ち上げに係る研究・実験環境整備を目的として、以下の「研究・実験設備一式」の整備を実施。 実験用流し台、中央実験台・サイド実験台、バイオハザードキャビネット、パイオクリーンベンチ、ドラフトチャンバー、薬品棚・薬品庫、ドライイングシェルフ・ステンレスシェルフ、天秤台				
総事業費	48,167,764 円	交付金充当額		46,346,000 円	
		うち文部科学省分		—	
		うち経済産業省分		46,346,000 円	
交付金事業の成果目標	富山県立大学は平成27年4月の公立大学法人化を契機として、県内産業への人材供給と若者の県内定着により一層貢献するため、学科の拡充・新設を進めています。平成29年4月には、工学部で全国初となる「医薬品工学科」を新たに設置し、本県の医薬品産業を支える人材の養成を推進することとしています。 本交付金事業では、医薬品工学科の新設に必要な不可欠な研究・実験設備を整備することにより、当該学科の研究・実験を円滑に進め、本県の未来の医薬品産業を支える人材の養成を図ります。				
交付金事業の成果指標	「本県の未来の医薬品産業を支える人材の養成」の成果目標に対し、「医薬品工学科の入学者数35名」を成果指標として設定します。				
交付金事業の成果及び評価	医薬品工学科の新設に向け、研究・実験設備の整備を行い、学生の研究・実験環境を万全に整えた結果、平成29年度、当該学科には募集人員と同数の35名が入学しました。今後、学生が設備の整った環境で知識と技術を習得することにより、本県の未来の医薬品産業を支える人材が養成され、本県産業界への技術移転が見込まれます。 今後も引き続き、円滑な研究・実験を行うための環境を維持することで、本県の未来の医薬品産業を支える人材の養成を行ってまいります。				
交付金事業の契約の概要					
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
1	西棟Ⅱ実験設備の購入	指名競争入札	株式会社黒川製作所	32,184,000 円	
2	研究用保管棚の購入	随意契約	株式会社ケンテック	1,490,164 円	
3	局所排気装置等の購入	指名競争入札	株式会社黒川製作所	11,037,600 円	
4	給排気ダクト工事	指名競争入札	株式会社織田	3,456,000 円	
				計	48,167,764 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	特に予定なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	県の事務事業については、全て政策評価・事業評価の対象として内部評価を行い公表しているが、評価のための第三者機関は設置していない。		